

阪南市総合計画
阪南市行政評価報告書（令和元年度分）

令和2年11月
阪南市

行政評価とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
評価報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

評価報告書(施策体系順)

1.おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

1-1 市民協働社会の形成と促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
1-2 情報発信の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

2.健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち

2-1 地域福祉経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
2-2 健康づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2-3 医療体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2-4 国民健康保険制度の適正な運営・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2-5 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2-6 介護保険の健全な運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
2-7 障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2-8 生活支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2-9 高齢者支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19

3.いつまでも安全に、安心して暮らせるまち

3-1 地域防災・減災の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
3-2 消防・救急体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
3-3 危険や不安のない市民生活の充実・・・・・・・・・・・・	22
3-4 安全安心な水道水の供給・・・・・・・・・・・・・・・・	23
3-5 下水道事業の経営基盤強化・・・・・・・・・・・・・・・・	24
3-6 資源循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・・・・・	25
3-7 環境負荷の低減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
3-8 環境衛生の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27

4.生涯にわたり学び、地域に還元できるまち

4-1	幼児教育・保育の充実	28
4-2	学校教育の充実	29
4-3	生涯学習の推進	30
4-4	歴史・文化の保存と継承	32
4-5	国際化の推進	33
4-6	生涯スポーツの振興	34
4-7	人権が尊重される社会の形成	35
4-8	男女共同参画社会の形成	36

5.地域資源を活かした、にぎわいのあるまち

5-1	観光の振興	37
5-2	商工業の振興	39
5-3	農業の振興	40
5-4	漁業の振興	41
5-5	雇用・就労支援の充実	42

6.美しい自然と調和し快適に暮らせるまち

6-1	自然と共生するまちづくり	43
6-2	安全な水辺空間の形成	44
6-3	魅力的な街並みづくり	45
6-4	快適な住環境づくり	46
6-5	安全で快適な交通環境づくり	47
6-6	公共交通の利便性の向上	48
6-7	都市基盤の維持管理	49

7.持続可能な発展を支える行政経営のまち

7-1	柔軟な行政経営の推進	50
7-2	人材育成と適切な人事管理	51
7-3	持続可能な財政運営	52

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全42施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆評価結果

(1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	1	2.44%
★★	施策のめざす姿に近づいている	36	87.80%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	4	9.76%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.00%
合計		41	

(2) 外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている42の施策全てを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の4施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	外部評価 結果	(参考) 内部評価結果
生涯学習の推進（403）	生涯学習部	生涯学習推進室	★	★★
観光の振興（501）	市民部	まちの活力創造課	★	★
公共交通の利便性向上（606）	事業部	都市整備課	★	★★
持続可能な財政運営（703）	総務部	行政経営室	—	★★

(3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	総合評価 結果
生涯学習の推進（403）	生涯学習部	生涯学習推進室	★
観光の振興（501）	市民部	まちの活力創造課	★
公共交通の利便性向上（606）	事業部	都市整備課	★
持続可能な財政運営（703）	総務部	行政経営室	—

《評価報告書の見方》

- ① 施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
 施策実施期間は基本計画の期間(後期:H29~R3)
- ② 施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)
- ③ 施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)
- ④ 施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
- ⑤ 内部評価(判定区分・理由)…………… 施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分
 「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
 また、その評価に至った理由も記載
- ⑥ 成果指標…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
- ⑦ 指標の分析…………… 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取組など)
- ⑧ 施策の達成状況…………… 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)
- ⑨ 外部評価…………… 外部評価委員会による評価結果
- ⑩ 総合評価…………… 内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

①-3持続可能な財政運営

②

③

施策名(施策コード)		持続可能な財政運営 (703)				施策の主たる 担当部局名	総務部		施策の主たる 担当課・室名	行政経営室		
④ 施策のめざす姿		○安定した財源のより一層の確保と「選択と集中」に基づく行財政運営により、自治体の経営力を高め、持続可能なまちづくりを行っています。 ○市民が市財政に関心を持ち、運営を信頼しています。										
内 部 評 価	⑤	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税：返礼品の追加やポータルサイトの新規開設に加え、ふるさと納税に特化したイベントへの出展や過去の寄附者へ対し情報発信を行う等、広報戦略に重きをおいた施策を実施した。その結果、本市特産品の周知及びPRができ、令和元年度の寄附受入金額は、256,878,010円となった。 多様な広報媒体を利用し、情報をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、各々の広報媒体の価値の向上や収入の獲得を図ることに努めた。 市税徴収率については、目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。 「阪南市行財政構造改革プラン」を策定し、安定した財源のより一層の確保と「選択と集中」に基づく行財政運営のために設定した目標の達成に向け取り組んだ結果、経常収支比率は一定良化している。 								
	⑥	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
			市税徴収率	%	93.2							納付額÷課税額現状値は平成26年度の値
						目標	94.4	94.6	94.8	95.0	↗	
						実績	95.4	96.2	96.5			
			経常収支比率	%	99.8							経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額現状値は平成26年度の値
						目標	97.0	96.5	96.0	95.5	↘	
						実績	102.3	98.7	98.2			
	⑦	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入については、目標以上に達成できている。 経常収支比率については、目標達成はできていないものの一定良化している。しかし、基金頼みの行財政運営からの脱却が出来ておらず、引き続き行財政運営の改革が必要である。 									
内 部 評 価	⑧	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市税徴収率については、目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。 返礼品の追加(平成30年度218品⇒令和元年度345品)やふるさと納税ポータルサイトの新規開設(ANAのふるさと納税)等を行い、広く寄附を募るための施策を実施し、積極的な財源確保に努め、令和元年度は256,878,010円の寄附金を集めた。 公有財産関連：未利用財産の新たな売払いの手法を構築し、実施した。(インターネット公有財産売却) 広告料収入事業：広報誌、ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等の多様な広報媒体をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、間接的ではあるが、広告収入の獲得を図ることに努めた。また、さまざまな市の資産に有料広告募集を行うことにより、カレンダーや壁面広告など新たな広告媒体での広告料収入を得ることが出来た。 時代に即応した重点化する分野に施策・事業の「選択と集中」を行い、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立するため、平成30年1月に策定した「阪南市行財政構造改革プラン」の目標達成に向け取り組んだ結果、前年度に比べ経常収支比率を改善することができた。 								
			できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税：事務手続きの更なる効率化や全般的な効果検証について。 公有財産関連：土地の形状や立地条件が悪く売払いが難しい場合の新たな売払い方法の検討。 有料広告収入事業：広告料収入の増加は図れたが、応募がない媒体も多くあり、広告主への情報発信が十分に出来ていなかった。 「阪南市行財政構造改革プラン」を策定し、目標達成に向け取り組んだことで、経常収支比率は良化傾向ではあるものの、成果指標の目標達成はしておらず、基金頼みの行財政運営からの脱却にも至っていない。今後は、現状のプランをさらに改善していく必要がある。 								

⑨ 外部 評価	—	理由	<p>行財政構造改革プランを作成し、その実現に向けた取組が一定の効果をあげていること、また成果指標である市税収納率および経常収支比率の実績値が向上していることは評価したい。</p> <p>しかし、これまでも外部評価委員会で指摘した基金に頼った財政運営が改善されておらず、財政調整基金は近く枯渇するという状況にある。災害時の対応を考えると財政調整基金の残高は3億円必要という説明があったが、毎年度の歳入歳出のバランスを整え、基金残高を3億円とするためには、現行の行財政構造改革プランの着実な推進は当然のこととして、さらなる強力な取組が必要となる。</p> <p>以上を踏まえ、「施策のめざす姿に近づいていない」と判断した。</p> <p>コロナ禍により、市の財政状況はこれまで以上に悪化することが想定される。持続可能な財政運営が可能となるよう、阪南市役所全体が今まで以上に危機感を持って取り組むべきである。</p> <p>また、その際には、市民に十分な説明を行い、理解や協力を得ながら進めることが重要である。</p>
⑩ 総合 評価	—	理由	<p>行財政構造改革プランに基づいて、一部効果が出ているものの、抜本的な事業の見直しが十分になされていないことに加え、外部評価の指摘のとおり、基金に頼った財政運営が改善されておらず、財政調整基金は近く枯渇するという状況にある。</p> <p>また、生産年齢人口の減少等による市税の減収、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増大、老朽化した公共施設の更新等に加え、新型コロナウイルスの影響により、今後もさらに財政状況が悪化していくことが予想される。</p> <p>将来を見据え、直ちに全庁一丸となり、更なる持続可能な財政運営に取り組んでいくこと。</p>

1. おもいやりとふれあいがある活気のあるまち

1-1 市民協働社会の形成と促進

施策名(施策コード)		市民協働社会の形成と促進 (101)			施策の主たる担当部局名	総務部	施策の主たる担当課・室名	地域まちづくり支援課						
施策のめざす姿		<p>○地域活動の要である自治会、社会的課題の解決に取り組むNPO、市民公益活動団体や大学などの多様な主体が枠組みを超えて連携し、幅広い市民がコミュニケーションをとり協働してまちづくりに参加することにより、阪南市への愛着が高まっています。また、積極的な情報の提供や公開等により、多様な主体の知恵と力が加わることで、協働によるまちづくりを推進し、住みよい地域社会を形成しています。</p> <p>○地域コミュニティにおける課題を地域住民が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。</p>												
内	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流館において、3団体（地域交流館・市民活動センター・尾崎公民館）会議を行い、各運営者の情報共有を図った。今後、公民館の指定管理者制度導入等を踏まえ、さらなる情報交換・共有を図るとともに、各施設利用団体の交流を進めていく必要がある。 市民協働事業として、「市民協働事業提案制度」に加え、新たに「はなていアクション」及び「はんなん共創事業プランコンペ」を実施し、新たな公共の担い手の創出や公民協働のまちづくりを推進した。しかし、各制度によって募集時期や要領等がバラバラであったため、提案者側から各制度の違いが分からず、どの制度に提案すれば良いのか分からないとの意見もあったことから、提案募集時期や募集要領の統一化の検討、周知方法や募集要領の見易さ、分かりやすさの工夫など提案者側の利便性を踏まえた制度運用の見直しを図る必要がある。 自治基本条例に基づく新たな市民参画の手段として、自治基本条例推進委員会において住民投票条例の策定に向けた議論を深め、令和元年度に答申後、阪南市として住民投票条例を施行した。 自治会連合会の総会や視察、研修会等、折を見て地域運営組織についての研修等を行い、議論の基礎となる情報発信を行った。 持続可能な集会所として、管理運営手法等を検討するため、「住民センターあり方検討審議会」を設置し、4回会議を開催した。しかし、市内に43か所ある住民センターを取り巻く背景や環境は、それぞれ違うため、画一的に進めるのではなく、公民の役割分担の適正化や地元協議など慎重に丁寧に進める必要がある。 											
	部	評価	単位	H27 〔現状値〕	H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明				
部	評価	成果指標	NPO法人認証数	団体	14	目標	16	17	18	19	20			
						実績	17	17	18					
			市民公益活動団体登録数	団体	102	目標	110	113	115	118	120			
						実績	107	111	85					
			市民活動センター利用者数	人	7,669	目標	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000			
						実績	3,917	3,792	3,336					
			地域交流館利用者数	人	20,664	目標	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000			
						実績	25,638	24,010	23,959					
			自治会加入世帯数	世帯	14,969	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
						実績	14,423	14,376	14,112					
			指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に市民活動センターへ登録済みの市民公益活動団体を改めて調査した結果、既に解散している団体が判明したため、市民公益活動団体登録数が減少した。また、コロナ禍による休館などの影響により市民活動センター利用者数及び地域交流館利用者数が減少した。 市民活動センター利用者数設定の元になった平成27年度当時は、交流スペース利用者を包含していたが、平成29年度より会議室利用者数のみをカウントしたため、目標数と実績数に乖離が出ている。 自治会加入世帯数は、全国的な流れと同様に、加入メリットを求める市民が増えていることや、自治会役員を行うことへの煩わしさ等といったことから減少傾向に歯止めがかからない。 										

内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動団体等の活動に参加し、実際の活動やその思いを知り、課題を学ぶ職員研修を実施した。 ・市民協働事業提案制度による新たな提案があり、提案事業として採用された。 ・まちづくりを一緒に取り組むための種シートの運用を行った。 ・市民活動センターへ新たな団体の登録があるとともに、多様な地域課題を協働で解決する新たな事業の「はんなん共創事業コンペ」を実施した。 ・令和2年度以降の市民活動センターの運営受託者のプロポーザルを実施し、阪南市社会福祉協議会を運営受託者と決定した。 ・住民自治を展望する公民行動のまちづくりの推進のため、はなていアクションを制度化し、新たな公共の担い手の創出に努めた。 ・自治基本条例に基づく住民投票条例を施行した。 ・自治会連合会の主催事業として、先進の地域運営組織の視察研修を実施し、活発な意見交換を行った。 ・自治会連合会主催の研修会で、地域運営組織で活動する方を招き、講演会を行った。 ・地域交流館を活用し、若い世代が集うことのできるフリーマーケットを協働で実施した。 ・住民センターについて、持続可能な施設として運営できるよう具体的な手法を検討するため、「住民センターあり方検討審議会」を立ち上げ4回の会議を実施するとともに、庁内関係課による「住民センター（地域の拠点）あり方検討庁内調整会議」を設置し、2回会議を実施した。
		できなかったこと (理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター事業において、受託事業者の専門相談員が、週1回の勤務であり、時間的に対応が難しいことから、地域へのアウトリーチが進んでいない。 ・地域交流館で活動している各団体は、それぞれの施設を利用することが主目的であることや、地域交流館のコーディネート機能が十分でないことなどから、各団体間の交流や情報交換が十分に図れていない。 ・はなていアクションや、はんなん共創事業プランコンペ等の新規協働事業を軸足においた課運営を行ったため、地域運営組織の設立検討に関しては調査研究に留まった。 ・市民協働事業提案制度、はなていアクション、はんなん共創事業プランコンペの募集時期等がバラバラで、制度の区別が提案者にとって分かりづらかったため、各制度の募集時期に少し混乱を招いた。 ・コロナ禍に伴い、地域交流館や市民活動センター、住民センターなど公共施設の休館、市等が実施予定であった研修やイベントの中止など、様々な活動が停止し、利用者数などが減少した。

1-2情報発信の充実

施策名(施策コード)		情報発信の充実(102)			施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	秘書広報課		
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。 ○まちの魅力や情報を多様な媒体で広く発信しています。									
内 部 評 価	★★	理由	広報はなんんについては、特集記事や「阪南でがんばる」等の地域の魅力や阪南市でがんばる人についての問い合わせが増えたり、読みやすくなったという声が増加しているが、ウェブサイトについては、スライダー画像や緊急情報コンテンツのさらなる活用など、市民が欲しい情報にたどり着きやすい工夫が欠かせないとする。								
	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]	H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合	%	54.5	目標 56.1 実績 51.9	57.6 23.7	59.1 46.5	60.6	62.1	掲載・放映数÷提供数×100	
		ウェブサイトアクセス件数	件	517,758	目標	518,000	520,000	530,000	540,000	550,000	ホームページおよびFacebookアクセス件数の合計数
					実績	373,797	291,168	254,184			
指標の分析	<p>プレスの関心を引き、より多くの記事を取り上げてもらえるような情報発信ができるよう、積極的に写真を提供したり、電子媒体で情報を提供する等の工夫を行い、魅力的で効果的な情報発信を行う必要がある。</p> <p>また、ウェブサイトアクセス件数については、後期計画からFacebookの合計リーチ数を含めた成果指標としているが、目標数値の基準となった件数はFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったため、広告を申し込んでいない平成29年度以降については減少傾向にあると考えられる。</p>										
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・広報はなんんについては、特集記事や「阪南でがんばる」などの地域の魅力発信に特化した誌面作成に努めたり、UDフォントを可能な限り使用したり、表紙を始め、誌面レイアウトを変更し、見やすく、分かりやすい、手に取ってもらえる魅力のある誌面の作成に取り組んだ。 ・広報担当者会議では、簡易手引「資料はなんん」を作成し、広報発信の重要性等について発信し、その中で、グループワークなどを行い、情報発信の重要性や発信時の注意点について実践を行った。 ・広報年間計画を作成し、24ページとページ数が圧縮された中での計画的な広報戦略に努めた。 ・ウェブサイト運営についても、ウェブアクセシビリティに配慮したホームページの更新、即時性を意識したFacebookとTwitterによる情報発信、視覚的に魅力を発信するInstagramの投稿など、媒体の特性に応じた情報発信を行った。 									
できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化の一つとして広報はなんんの誌面価値を増幅させるためのカラー化が実現できなかった。 ・ウェブサイト運営については、Facebookの合計リーチ数が減少したことにより、目標値を大きく下回った。これは、目標数値の基準となった件数がFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったと考えられる。今後、各媒体ごとの特性を活かし、媒体間のさらなる連携を意識した情報発信に努める。 										

2. 健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち

2-1 地域福祉経営の推進

施策名(施策コード)		地域福祉経営の推進 (201)			施策の主たる 担当部局名	福祉部		施策の主たる 担当課・室名	市民福祉課		
施策のめざす姿		○子どもから高齢者までのすべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしています。 ○市民と市役所が協働・連携し、市民が主体となって市民みんなの基本的な人権を大切にする福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築しています。									
★★		理由	地域共生社会の実現に向けた「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う支援体制を構築するため、地域福祉施策の再構築を推進することができたため								
内 部 評 価	成果指標		単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		コミュニティソーシャルワーカーによる 相談件数	件	1,820	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	いきいきネット相談支援センター(コミュニティ ソーシャルワーカー)で受けた相談件数
					実績	4,040	2,582	2,015			
		小地域ネットワーク活動延べ参加者数	人	36,828	目標	39,000	40,000	41,000	42,000	43,000	グループ援助活動参加者および個別援助活 動参加者数 ※令和元年度については、 コロナ禍のため減少
				実績	22,690	27,840	22,854				
	指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加者が減少したが、共生の地域づくり推進事業と連携し、サロンカフェの参加者が増加する等、住民の社会参加を促進することができた。 コミュニティソーシャルワーカー(社会福祉協議会配置)1名が、他事業移行(「共生の地域づくり推進事業の「多機関の協働による相談支援体制構築事業」)における基幹的役割)により、5名(H29)から4名(H31)と減員して以降、相談件数が減少しているが、災害時要援護者支援制度(くらしの安心ダイヤル事業)登録者の更新や、多機関の機関との連携を進めることができた。 									
	施策の 達成状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> 共生の地域づくり推進事業(多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業)において、「くらし丸ごと相談室」を開設し、制度の狭間にある課題に取り組むことができた。また、共生の地域づくり推進事業(地域力強化推進事業)において、サロンカフェにおける「ほっこり相談」を推進することができた。また、サロンカフェの参加者や子ども福祉委員が増加する等、住民の社会参加を促進することができた。 「空き家等対策協議会」での議論をふまえ、空家等関連団体と協定を締結し、域福祉活動拠点整備を支援するため、空家等所有者、空家等利活用希望者のマッチングを行う体制を構築した。 								
		できなかった こと (理由 も含め)	要援護者の日常からの見守り支援を強化するための、ライフライン事業者等多様な主体との「(仮)要援護者見守り支援協定」を締結することができなかった。								

2-2健康づくりの推進

施策名(施策コード)		健康づくりの推進(202)			施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	健康増進課			
施策のめざす姿		○食生活の改善と適度な運動習慣という健康づくりの基礎を中心に、市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、将来に渡って健やかで心豊かに暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	新型コロナウイルス感染症の発生により、講座や検診の受診者数が影響を受けたが、自主的な健康づくりを促すはんなん健幸マイレージ事業の参加者数は微増するなど、市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組めたと考える。								
	成果指標	がん検診受診率	%	H27 〔現状値〕 10.8	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標値は肺胃大40、乳子50と健康増進計画にて設定を参照
					実績	10.5	9.9	9.4			
	成果指標	離乳食講習会・ぱくぱく幼児食教室受講者数	人	129	目標	130	135	140	145	150	現状値は平成27年度末
					実績	107	76	68			
	成果指標	はんなん健幸マイレージ参加者数	人	1,876	目標	2,000	3,000	4,000	4,500	5,000	平成30年から対象を保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校に通う児童・生徒等とその家族に変更し、実施期間も小中学校の夏季休業時期に合わせた期間に変更した。
					実績	2,157	704	709			
	成果指標	食生活改善推進委員養成講座修了者数	人	85	目標	110	135	160	185	211	現状値は平成27年度末
					実績	125	141	153			
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率は、新型コロナウイルス感染症による受診控えもあり、低下している。 離乳食・ぱくぱく幼児食教室の参加数の減少は、出生数の減少や当日の児の体調悪化によるキャンセル、新型コロナウイルス感染症による教室中止が原因である。 はんなん健幸マイレージ事業の参加者数は、僅かではあるが増加した。 食生活改善推進委員養成講座は積極的勧奨を行ったが、目標達成には至らなかった。 									
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する取組を健康増進計画・食育推進計画中間評価、自殺対策計画に基づいて実施することができた。 健康増進事業では、国保特定健診との同時実施及び休日のがん検診の開催の継続、肺がん検診以外のがん検診を個別医療機関で受診できる体制を整えることができた。 明治安田生命保険相互会社と企業連携を行い、がん検診の啓発に協力いただくことができた。 健康教育では、食生活の改善と適度な運動習慣という健康づくりの基礎を中心に「男性のための料理教室」や「インターバル速歩実践講座」などのメニューにより、市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう支援することができた。 乳幼児から高齢期までの全てのライフステージにおいて栄養教室や個別相談等で食育活動を推進することができた。 母子健康手帳発行時には保健師等の専門職が個別面接し、また妊娠中も電話相談などを通じて支援を継続し、出産後への支援へとつなげることで妊娠期からの切れ目のない支援に努めた。 乳幼児健診未受診児については、家庭訪問や関係機関との連携等により全数把握し、転出児についても転出先に連絡を行い把握した。 子ども関係機関連絡会を開催し、関係機関との連携強化に努めた。 小児科医とともに、本市の課題である百日咳の感染拡大防止について検討することができた。 麻しん風しんの第2期は、教育委員会との連携や個別電話勧奨により、接種率を95%以上に保つことができた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	依然として、がん検診の受診率は低い状態であり、健康に対する意識付けを継続する必要がある。全体的に受診率が低いため、国保特定健診との同時実施及び休日のがん検診の開催を継続し、受診しやすい環境を整えるとともに、健康教育等でがん検診の結果を市民へフィードバックし健康づくりに取り組めるようにする必要がある。									

2-3医療体制の充実

施策名(施策コード)		医療体制の充実(203)			施策の主たる担当部局名	健康部		施策の主たる担当課・室名	健康増進課		
施策のめざす姿		<p>○地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供がなされ、すべての市民が安心して医療を受けることができています。</p> <p>○地域の医療機関などとの連携が図られ、すべての市民が地域完結型医療を受けることができています。</p> <p>○急病や救急に対する受け入れ体制が構築され、すべての市民が安心して暮らしています。</p>									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・整形外科常勤医師を新たに招聘できたことにより、複数人での診療体制を構築したことで、外来患者数及び入院患者数を増加することができた。 ・救急医療や小児科診療等、不採算になりやすい医療を提供することができた。 ・昨年度より実施している子ども向けの病院体験の開催により、より市民に身近な病院として認識してもらうことができた。 ・患者様や市民の声を活かして、医療サービスの質の向上・改善に取り組むことができた。 								
内 部 評 価	成 果 指 標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		一日平均外来患者数	人	396.7	目標	400	400	400	400	400	
					実績	355.6	371.2	391.5			
		一日平均入院患者数	人	134.9	目標	139	144	148	153	157.0	
					実績	130.0	131.7	143.6			
		他医院等からの患者紹介件数	人	4,346	目標	4,433	4,520	4,607	4,694	4,780	
					実績	4,369	4,803	5,163			
		救急受け入れ件数	人	1,006	目標	1,026	1,046	1,066	1,086	1,106	救急搬送のみ
					実績	906	1,042	1,165			
		泉州南部診療情報ネットワーク登録者数	人	260	目標	265	270	275	280	286	累計者数 毎年5月31日現在
			実績	646	827	693					
市民病院公開講座参加者数	人	609	目標	621	633	645	657	670	出前講座含む		
			実績	358	296	522					
指標の分析	<p>一日平均外来患者数や一日平均入院患者数については、整形外科常勤医師を新たに招聘出来たことにより前年度より増加した。併せて、他医院等からの患者紹介件数や救急受入件数も前年度より増加し、目標到達することができた。</p>										
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療や小児科診療等、不採算になりやすい医療を提供するとともに、休日や夜間における救急患者の受け入れの対応を行った。 ・泉州南部診療情報ネットワークシステムにより、泉州南部の医療機関が診療情報を共有することで、切れ目のない継続した医療を提供することができた。 ・新たに整形外科常勤医師を招聘することで、入院病床を有する総合病院としてより一層地域医療に貢献できた。 ・病院内での職業を体験できる「病院体験！アンビリバボー」では852人に参加いただき、市民に身近な病院と認識してもらうことができた。 ・院内に患者様の声を聞く投書箱を設けたり、毎年12月に入院・外来患者を対象に患者様満足度調査を実施することで、医療サービスの質の向上・改善に取り組んだ。 ・再検証要請病院に選定されたが、二次医療圏の医療機関からは、小児救急等地域に必要な医療機関であると認めてもらうことができた。 ・コロナ禍で、りんくう総合医療センターの二次救急の受入れ休止に伴い、救急受け入れ体制の構築に努めた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>できる限り救急患者を受け入れできるように努めたが、医師の専門性によって受け入れできないこともあった。</p>									

2-4国民健康保険制度の適正な運営

施策名(施策コード)		国民健康保険制度の適正な運営 (204)				施策の主たる担当部局名	健康部		施策の主たる担当課・室名	保険年金課		
施策のめざす姿		○安心して医療を受けることができる適正な運営がなされている健康保険制度を有し、市民が住み慣れたまちで安心して暮らしています。										
★★		理由	適正な資格管理と給付の実施、収納率向上に向けた取組により国民健康保険の円滑な事業運営を図ることができた。また、特定健康診査については受診率が伸び悩んでいるが特定保健指導の利用率は増加傾向にあり、被保険者の健康保持に寄与しているため。									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		保険料の収納率	%	90.45	目標	↗	↗	↗	↗	大阪府策定の支援方針規模別目標 収納率	取納額÷調定額×100 現状値は平成27年度の値 平成28年4月1日現在の規模別目標 取納率は91.6%	
					実績	90.86	91.43	91.26				
		特定健康診査受診率	%	30.8	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	特定健康診査を受診した国民健康保険の被保険者の割合(翌年10月に確定) 現状値は平成27年度の値。	
					実績	31.6	30.0	30.0				
		特定保健指導利用率	%	39.3	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	特定保健指導の対象者のうち、指導プログラムを完了した人の割合(翌年10月に確定) 現状値は平成27年度の値。	
	実績				45.3	44.7	40.0					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率は減少しているが、滞納整理システムを活用した納付催告、きめ細やかな電話納付勧奨や訪問、差押えなどを実施している。 ・特定健診については、健診の重要性についての認識が希薄、健診習慣が無いなどの理由によるものと考えられる。 ・特定保健指導については、新型コロナウイルス感染症による事業自粛の影響により期間内に完了できない人がいるため。 										
	内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の督促や短期証の発行、納付勧奨などにより国民健康保険財政の安定化を図り、適正な資格管理と給付の実施により被保険者が安心して医療を受けることができる体制を整えた。 ・健康診査をがん検診とのセット受診とすることで、被保険者の健康を保持し、健康で安心して暮らせるよう寄与した。 								
		できなかったこと(理由も含め)										

2-5子育て支援の充実

施策名(施策コード)		子育て支援の充実(205)			施策の主たる 担当部局名	こども未来部		施策の主たる 担当課・室名	こども家庭課		
施策のめざす姿		〇市民や子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを産み育てたいと思えるまちになっています。									
内 部 評 価	★★	理由	社会情勢の変化により女性の就労率が増加しており、待機児童は発生していないものの、希望の保育施設に入所できない入所待ちが発生している。また、保育所の老朽化に対応していることに加え、施策を構成する事務事業の中で、「留守家庭児童会の待機児童数」は目標値を達成しているなど、子育て支援の基盤は形成されつつある。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		保育所待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0	基準日(10月1日)
					実績	24	0	0			
		地域子育て支援センター利用組数	組	2,744	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	地域子育て支援センターで実施する親子教室・子育てサロン・父親支援事業・地域支援者対象事業・学生ボランティア対象事業・子育て講座およびこにこルームを利用する組数
					実績	2,237	2,272	2,114			
		ファミリーサポートセンター利用者数 (会員数)	人	424	目標	430	430	430	430	430	利用会員、協会員、両方会員の合計数
					実績	426	413	401			
		留守家庭児童会の待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0	基準日(3月末日)
					実績	0	0	0			
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化により女性の就労率が増加しており、待機児童は発生していないものの、希望の保育施設に入所できない入所待ちが発生している。 人口の減少及び少子化の影響により、地域子育て支援センターやファミリーサポートセンターの利用者が減少傾向にある。 									
内部 評価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から3歳児～5歳児及び住民税非課税世帯に属する0歳児～2歳児の保育料無償化を行った。 平成30年9月4日の台風21号による被害を受けた尾崎保育所の復旧工事を行った。 平成29年度に実施した耐震診断調査の結果を受け、石田保育所と下荘保育所の片持スラブ等の補強実施設計を行った。なお、補強工事は令和2年度に実施する。 消費税率の引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付を行った。 									
	できなかったこと (理由も含め)	募集しても応募が少なく、保育所の保育士、延長保育士、給食調理員の人員に不足が生じた。									

2-6介護保険の健全運営・高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		介護保険の健全運営・高齢者支援の充実(206)			施策の主たる担当部局名	健康部		施策の主たる担当課・室名	介護保険課			
施策のめざす姿		○高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。 ○高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくり生きがいがづくりに努めています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 要介護、要支援高齢者やその家族の生活を支えるため、適正な介護サービスを給付しました。 高齢者の方が自主的に生きがいがづくり・健康づくりに取り組んでもらうため、地域で介護予防教室を開催する等、介護予防事業に取り組みました。 									
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
												目標
		要介護(支援)認定率	%	18.6	実績	18.3	19.3	19.8				65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口
		地域包括支援センター相談件数	件	1,537	目標	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800		
実績					5,158	8,089	10,770					
介護予防教室参加者数		人	17,700	目標	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700			教室延べ参加者数
	実績			22,028	21,161	20,081						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 要介護(支援)認定率：要介護(支援)認定者数/高齢者人口 (H31.3) 3,317人/17,208人 (R2.3) 3,435人/17,383人 高齢者人口の増加による。 地域包括支援センター相談件数：高齢者人口の増加、包括の地域への周知による増加、包括職員が地域の関係機関や地域住民との連携の推進。 介護予防教室参加者数：新型コロナウイルス感染症の影響よりの教室の中止による参加者数の減。 											
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 第7期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行った。 住民主体の活動団体への運営の継続支援(3団体/通所型サービス2・訪問型サービス2)の実施。 市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。 地域包括ケアシステムの構築に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市が後方支援した。 認知症施策の推進のために、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動推進のための、市が後方支援した。また市が関係機関と連携し、認知症講演会(参加者：約750名)を開催した。 3市3町共同で、在宅医療と介護連携体制を推進するため泉佐野泉南医師会に事業委託を行った。 本市内の在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。 広域福祉課が担当している事務事業(居宅サービス事業者の指定指導等)が円滑に実施できるよう、構成市町で連絡調整及び会議等を行うとともに、介護サービスや地域密着型サービスの実施指導等に同行し、必要な指導を行った。 介護保険料滞納者に個別訪問を実施し、納付指導を実施した。 										
できなかったこと(理由も含め)	要介護(支援)認定申請者が増加傾向にあり、主治医意見書が遅延する等、申請から認定までの期間が、規定の30日を越えてしまい、平均約40日かかっている。											

2-7障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実(207)			施策の主たる担当部局名	福祉部		施策の主たる担当課・室名	市民福祉課			
施策のめざす姿		○障がい者が、市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、地域で自立して安全安心に暮らしています。										
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画での計画を進捗管理し、施策推進を図った。 総合支援法の趣旨に沿って、利用者の必要性を適切に判断して給付決定をした。 行財政構造改革プランに沿って、地域生活支援事業の給付基準の見直しに取り組み、計画値以上の効果額があったため。 地域自立支援協議会で、関係団体と協議しながら、地域で安全安心に生活できるよう、協議して進めていった。 地域生活支援拠点の面的整備のため、関係事業者に呼びかけ、整備を進めている。 									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		計画相談支援相談員数	人	11	目標	12	13	13	14	15	計画相談支援の相談員数	
					実績	20	24	30				
		就労移行支援利用者のうち、一般就労に移行する人の割合	%	11	目標	12	13	14	16	18	就労移行支援により一般企業へ就職する障がい者の人数÷就労移行支援利用者数×100	
					実績	39	30	15				
		共同生活援助利用者数	人	20	目標	23	24	25	26	27	グループホームに入居している障がい支援区分3以上の障がい者の人数	
	実績				33	37	39					
	指標の分析	計画相談員数、就労移行支援利用者のうち、一般就労に移行する人の割合、共同生活利用者数については、平成29年度～令和元年度ともに目標値を達成することができた。 ※令和元年度は、就労移行支援、延317人(月平均26.41人)中、一般就労4人×100＝「15.15」										
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 計画相談員については、大阪府の新人研修を周知したことで、相談員数が増加した。一般就労についても就労支援事業を支援することで、一定数の利用者が一般就労することができた。 共同生活援助利用者数については、令和元年度に新規のグループホームが市内にできたことにより、利用者が徐々に増加し、目標を達成することができた。 									
		できなかったこと(理由も含め)	令和元年度については、目標値を達成しているが、昨年度に比べ、一般就労に移行した人が少なかった。									

2-8生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実(208)			施策の主たる担当部局名	福祉部		施策の主たる担当課・室名	生活支援課			
施策のめざす姿		○市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民が地域社会の一員として自立した生活を営むため、ハローワークによる就労支援が困難な方に対しての就労支援に係る就労準備支援事業を実施する目途がつく。今後事業が展開する中で、多様な就労支援の取組が可能となることを見込まれる。 税や保険料の滞納者の債務整理について、家計改善支援事業の取組が効果的と考えられるが事業としては未実施である。 									
	成果 指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		保護率	% (パーセント)	11.24	目標	11.3	11.5	11.7	11.8	12.0	生活保護受給率の人口千人当たりの比率	
					実績	11.08	11.25	11.21				
		就労自立世帯数	世帯	21	目標	22	22	23	24	25	生活保護から就労によって自立した世帯数	
実績					13	5	5					
生活相談件数		世帯	425	目標	430	450	460	480	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数		
	実績			352	338	327						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 保護人員は減少傾向だが、保護率については、市の人口減少との関係でほぼ横ばいである。 就労自立世帯については、対象となる世帯が減少していることや、就職しても転職を繰り返す等の課題があり、就労自立まで結びつかない世帯が多くなっている。 相談件数は生活困窮者自立支援制度施行時は多かったが、その後減少傾向にある。 											
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行され、市直営で自立相談支援事業を実施し、生活困窮と生活保護の連携により対象者の状況に応じた支援を行ってきた。また、令和元年度のはなていアクション採択事業として、本事業を令和2年4月より社会福祉協議会に委託し、協働のもと更なる連携を図っていくこととなった。 平成29年度より大阪弁護士会による生活困窮者対象の法律相談を実施し、世帯の課題を早期に解決し、生活保護に至らない相談が増えた。また、令和元年度より当該弁護士会に業務を委託し、生活困窮者及び被保護世帯の債務整理や法律相談に柔軟に対応することで、生活困窮者の自立促進に働きかけることができた。 ハローワークによる就労支援が困難な方に対する支援を行うため、就労準備支援事業の予算化を行うことができた。 										
	できなかったこと(理由も含め)	市役所内の庁内連携推進会議において、税や保険料の滞納者の債務整理が課題とされた。その課題に関連する生活困窮者自立支援制度における家計改善支援事業について、事業実施することはできなかった。										

2-9高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		高齢者支援の充実(209)			施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	介護保険課			
施策のめざす姿		○高齢者が、その人らしく生活できるよう、活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいがづくりや社会参加を支援しています。									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が、地域で安心・安全に生活できるように、緊急通報装置の設置や迅速に高齢者虐待に対応しました。 ・地域共生社会を実現していくため、高齢者が地域福祉活動の担い手の一員として、生きがいがづくりや社会参加を支援しました。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		老人福祉センター利用者数	人	25,877	目標	25,938	25,963	25,988	26,013	26,100	年間延べ人数
					実績	25,232	24,034	21,813			
老人クラブ加入者数		人	4,041	目標	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	毎年4/1現在加入者数	
	実績			4,062	4,008	3,918					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター利用者数は、3月新型コロナウイルス感染症の影響によりセンターを中止したことで、年間の利用者が減少となった。 ・老人クラブ加入者数についても、減少傾向にあるが、高齢者人口の増加に伴い、一定の増加は見込まれる。 										
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護(支援)認定のある単身高齢者等の急病や災害等の緊急事態時に迅速に対処できるよう、緊急通報装置を適正に給付した。 ・老人クラブ連合会の支援に努めることで、老人クラブの活動促進を図り高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進した。 ・公益社団法人阪南市シルバー人材センターに運営費の一部を補助することで、高齢者の生きがい・就業機会の拡大を図った。 ・老人福祉センターは、指定管理者が適切に運営することで、高齢者の生きがいがづくりと社会参画に寄与した。 ・大阪府下の他市(21市町)と資金連携し、大阪府社会福祉協議会に市民後見人養成及び市民後見人の指導支援等を委託し市民後見推進を図った。 ・高齢者虐待等、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の方に対し、養護老人ホームに措置(入所)し、心身の健康の保持および生活の安定を図った。 									
	できなかったこと(理由も含め)	老人クラブ加入者数は、社会生活の多様化、老人クラブ活動啓不十分もあり、加入者数は微減であり目標数には達しなかった。									

3. いつでも安全に、安心して暮らせるまち

3-1 地域防災・減災の推進

施策名(施策コード)		地域防災・減災の推進(301)				施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	危機管理課	
施策のめざす姿		<p>○市民が日頃から防災コミュニティセンターを活用し、防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○建築物の不燃化が図られるとともに、河川の浚渫(しゅんせつ)やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織においては各組織の活性化につながるため、各組織の代表者を対象に外部講師を招いた防災講演会を2回開催することができた。 ・阪南市防災コミュニティセンターの機能をさらに充実するために、令和2年度から外部委託を行うことができた。 								
内部評価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		自主防災組織結成率	%	61	目標	64	66	68	70	71	結成自治会数÷全自治会数×100
					実績	60	72	70			
		自主防災組織による訓練実施率	%	78	目標	100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100
					実績	72	77	70			
		防災啓発事業参加者数	人	596	目標	616	636	656	676	700	防災講演会、防災出前講座等参加者数
					実績	1,220	1,101	872			
		消防団員充足率	%	100	目標	100	100	100	100	100	消防団員数÷条例定数(105人)×100
					実績	99	99	99			
		防火・準防火地域の面積	ha	15.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
			実績	15	15	15					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織結成率については、平成31年3月に自然田地区が結成したため増加。 ・防災啓発事業参加者数については、出前講座の依頼数の減少や天候不良による中止などが影響し減少。 									
内部評価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・近年頻発する各種災害の影響により、市民の防災に関する意識は年々向上しているため、外部講師を招いた防災講演会を開催し、より専門的な防災啓発を行った。 ・H30に上荘小学校及び防災コミュニティセンターで阪南市総合防災訓練を実施し、関係機関、事業所及び各種団体等、多数の参加で実動訓練や展示ブースなど防災対策の連携をとることができた。 ・R2に総合防災訓練を実施予定。 								
		できなかったこと(理由も含め)	<p>既存の自主防災組織において、あまり活動が積極的でない組織の支援方法を検討する。</p>								

3-2消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)		消防・救急体制の充実(302)			施策の主たる 担当部局名	市長公室		施策の主たる 担当課・室名	危機管理課		
施策のめざす姿		<p>○消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全が守られています。</p> <p>○救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らしています。</p> <p>○住宅用火災警報器を設置し、就寝中の火災の早期発見により、被害が減少し、市民が安心して暮らしています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全に務めた。 救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らせるよう努めた。 住宅用火災警報器の設置率が増加した。 								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		救急救命士有資格者率	%	74.8 (27.0)	目標	30	33	36	38	40	全署員に占める、厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもと救急救命処置を行うことができる者の割合
					実績	33	36	21			
		軽症傷病者救急出動要請率	人	12	目標	61	58	55	52	50	救急出動要請のあった全傷病者に占める軽症傷病者(傷病の程度が入院を必要としない者)の割合
					実績	62	64	51			
		消防訓練参加人数	人	1,151	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による訓練参加者数
	実績				3,574	10,691	13,088				
住宅用火災警報器の設置率	人	11,405	目標	70	73	76	78	80	標本調査による家屋の設置数		
			実績	68	70	74					
火災発生件数	件	9	目標	↓	↓	↓	↓	↓	市域の建物、林野、車両、船舶などから発生した火災の合計件数		
			実績	8	12	10					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士有資格者率は、人事異動等による減。 軽症傷病者救急出動要請率については、新型コロナウイルスの影響による出動要請の減。 消防訓練参加人数は、防災意識の向上による増。 住宅用火災警報器の設置率は、チラシや広報の効果もあり少しずつではあるが、増加している。 火災発生件数は横ばい傾向にある。 										
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化によるスケールメリットを生かした相互協力体制が充実したことにより、市民の生命・身体・財産の安全を守ることを目的とした体制の強化を図ることができた。 消防広域のスケールメリットを生かして、救急体制及び救急サービスの向上を図ることができた。 平成30年4月に開署した阪南消防署南西分署による消防・救急体制の充実。 								
	できなかったこと(理由も含め)	市民の高齢化に伴い、救急要請が年々増加している。また、軽傷での救急要請により、本来の救急需要へ対応するため、救急車の適正利用を市民に広報することで、救急出動件数の減少を図る必要がある。									

3-3危険や不安のない市民生活の充実

施策名(施策コード)		危険や不安のない市民生活の充実(303)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		<p>○交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、市民は、交通事故にあうことなく暮らしています。</p> <p>○地域における防犯活動に取り組む団体や自治会が協働することで、市民は安心して地域生活を過ごしています。</p> <p>○市民が、消費トラブルにあわずに、安心した消費生活を営んでいます。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に引き続き市内の幼稚園・保育所・認定こども園や地域での交通安全教室を行うなど、啓発活動を継続的に実施し、交通事故発生件数も減少傾向にあることから施策の目指す姿に近づいている。 防犯対策については、引続き市が設置した防犯カメラの運用を行うとともに、阪南市防犯委員会を中心に市内全域にわたる青色防犯パトロール活動等を継続的に実施したことにより指標としている犯罪発生件数自体も減少したことから施策の目指す姿に近づいている。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		交通事故発生件数	件	162	目標	↓	↓	↓	↓	↓	阪南市内での人身事故発生件数
					実績	149	140	106			
		犯罪発生件数	件	10	目標	↓	↓	↓	↓	↓	ひったくり発生件数+空き巣発生件数
実績					19	20	3				
消費生活相談件数		件	110	目標	130	140	140	150	150		
	実績			122	161	167					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ひったくり件数は昨年に引続き0件であった。 空き巣の発生件数は20件から3件と大幅に減少することができた。 										
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に市内すべての幼稚園・保育所・認定こども園や地域での交通安全教室を行うなど、交通安全啓発活動等を継続的に行った。 防犯対策については、市が設置した防犯カメラの運用と、阪南市防犯委員会を中心とした市内各地区での防犯教室や、市内全域にわたる青色防犯パトロール活動の継続的な実施により、街頭での犯罪件数は減少している。また、防犯灯は、不点灯などの異常を把握し次第修繕を行い、宅地開発や自治会との協議により新設するなど、適正に管理している。 「安全安心なまちづくりに関する協定書」による防災無線を利用した犯罪発生情報の提供に関する覚書の運用を開始した。 									
できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 街頭犯罪認知件数は年々減少しているものの、阪南市を含む大阪府全体として振り込め詐欺や、還付金詐欺などの特殊詐欺被害が、増加傾向にあり、喫緊の課題となっている。 交通安全及び防犯対策について啓発事業を展開していることから、新しい取組みに繋がり難く、市民の意識改革には時間を要する。 										

3-4安全安心な水道水の供給

施策名(施策コード)		安全安心な水道水の供給 (304)					施策の主たる担当部局名		施策の主たる担当課・室名		
施策のめざす姿		○安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を利用し、快適で衛生的に暮らしています。									
		理由									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		配水池などの耐震施設率(容量)	%	40.6	目標	44.1	44.1	水道企業団に統合			容積率[耐震化配水池等の容積÷全配水池等の容積(計21箇所)×100] 【参考：日本水道協会「水道事業ガイドライン」業務指標】
					実績	44.1	44.1				
		管路の耐震化率	%	11.8	目標	14.3	15.8	水道企業団に統合			水道管(耐震管)総延長÷水道管総延長
実績	14.8				15.4						
指標の分析											
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと									
		できなかったこと(理由も含め)									

3-5下水道事業の経営基盤強化

施策名(施策コード)		下水道事業の経営基盤強化(305)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	下水道課			
施策のめざす姿		○市民が、公共下水道が整備され、生活排水が適正に処理された衛生的な環境で暮らしています。										
内部評価	★★	理由	経営状況を踏まえ、新規工事費を抑制しながら下水道工事を実施し、目標とした普及率を上回った。老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により普及率・接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。そこで汚水処理費を下水道使用料で賄う割合を上げるため、平成30年度に条例改正を行った手数料や使用料改定を実施し、営業収益の改善に努めた。また、将来にわたって安定的に事業を継続するため、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の令和2年度中の策定を目指し、経営戦略策定審議会条例の策定や同審議会の委員選定、公募型プロポーザルによる策定業務委託業者の決定などを行った。									
	成果指標	下水道人口普及率	%	H27 〔現状値〕 49.6	目標	50.3	51.1	51.8	52.6	53.3	処理区域内人口(告示済み)÷行政区 内人口×100	
					実績	51.3	51.9	52.3				
		下水道接続率	%	89.2	目標	89.4	89.5	89.7	89.8	90.0	水洗化人口÷処理区域内人口(告示済み) ×100	
					実績	87.8	86.8	86.7				
	指標の分析	下水道人口普及率については、新規下水道工事費の抑制を行いつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施し、前年度比0.6ポイントの伸びとなった。また、下水道接続率については、未接続世帯等への戸別訪問を行い、接続への啓発活動を図ったものの、人口減少等の影響により水洗化人口が減少し、前年度比0.1ポイント減となった。										
	施策の達成状況	できたこと	経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ工事2.00haを整備したことにより、適正な生活排水処理に資することができた。(令和元年度末 整備済み普及率52.3%・接続率86.7%) また、長寿命化計画に基づき、管きょ改築更新工事を行うとともに、未接続世帯等への直接訪問を行うなど接続勧奨に努めた。加えて、汚水処理費を下水道使用料収入だけで賄いきれていない現状を踏まえ、令和元年度からの実施に向け手数料や使用料改定の条例改正を行った。									
		できなかったこと(理由も含め)	老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化や節水型排水設備の普及により有収水量が減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあるが、現時点では精度の高い今後の収支見通しの策定や有効な対処法の検討ができていない。									

3-6資源循環型社会の形成

施策名(施策コード)		資源循環型社会の形成 (306)			施策の主たる 担当部署名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	資源対策課			
施策のめざす姿		○市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄されない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月のごみ袋有料化から11年が経過し、積極的な啓発活動を継続することで収集日程表に基づいたごみの分別が市民には定着し、ごみの収集量の削減が進むとともに、リサイクル率も向上した。 「小型家電のリサイクル」や「食品ロス削減」、「プラスチックごみゼロ宣言(プラスチックごみ削減)」への取組等の新たな情報を発信した。 毎年実施している小学生のポスターコンクールのテーマを「食品ロス削減」へ変更することで、家庭から取り組めることとして啓発するとともに、3Rの推進に関する情報を発信することで、市民と連携した資源循環型社会の進展を図ることができた。 									
	成果 指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		一般ごみ収集量	t	10,856	目標	10,597	10,470	10,344	10,220	10,098	可燃ごみ+粗大ごみ+資源ごみ	
					実績	10,230	10,262	10,268				
		一般ごみ収集量の削減率 (平成27年比)	%	▲1.2	目標	▲2.4	▲3.6	▲4.8	▲6.2	▲7.0	(当該年度実績-27年度実績)÷27年度実績×100	
					実績	▲5.8	▲5.5	▲5.4				
		リサイクル率	%	19.8	目標	21.0	22.2	23.4	24.6	25.9	資源ごみ÷一般ごみ収集量×100	
	実績				20.0	20.4	20.5					
	指標 の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な啓発活動を続けた結果、市民のごみ減量化・再資源化意識が向上し、目標値を上回ることができた。 目標を達成することができなかったが、リサイクル率は20%を上回っており、前年度比較でも削減率を0.1%上回ることができた。 										
	施策 の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> 分別収集の啓発により、家庭から排出される一般ごみ収集量の削減とリサイクル率の向上を達成することができた。 分別収集の啓発により不適切排出が減少し、資源ごみの持ち去り対策としてパトロールを週3回粘り強く実施した。 小型家電のリサイクルについては、28年度より実施している宅配便を活用した回収に加え、専用ボックスを市役所庁舎へ設置し回収を行った。 国や府と連携し、「食品ロス削減」の啓発を行った。 府と連携し、プラスチックごみ削減の啓発に取り組み、「はんなんプラスチックごみゼロ宣言」を行った。 ゴミステーションにおいてごみの出し方の看板を設置し、分別が守られていない家庭へは啓発ビラを配布した。 災害廃棄物への事前準備と対策のため、市が行うべき基本的な方針として「災害廃棄物処理計画」を作成した。 									
できな かった こと (理由 も含 め)		<ul style="list-style-type: none"> 資源ごみの持ち去り対策を強化しているが、缶・ビンや紙類などの資源ごみが無断で持ち去られる事案が後を絶たないことから、更なる対策の強化と工夫が必要。 集団回収実施団体が減少しているため、登録のある現在の団体からの広がりや新たな団体(集団)へのアプローチが必要。 										

3-7環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減(307)				施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課	
施策のめざす姿		○市民、事業所、市役所のそれぞれが、地球環境の保全を視野に入れて、環境への負荷の少ない活動を地域社会で実践しています。									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 公害対策においては、道路交通騒音の基準達成状況は100%である。特定事業所等へは年間立入計画に基づき、立入調査を実施し、必要な指導を行った。 市役所では、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に努めている。 								
	成果 指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		市役所の事務事業による温室効果ガス 排出量	t	4,198	目標	↓	↓	↓	↓	↓	第4次地球温暖化対策実行計画より
					実績	4,202	4,148	3,177			
		環境基準達成率	%	90	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
	実績				100	100	100				
指標の 分析	水道事業及び火葬場の管轄変更の影響により、温室効果ガス排出量が大幅に減少した。										
施策の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> 公害対策については、年間立入計画を策定して、特定事業所等に立ち入り検査を実施し、特定施設等の適正な維持管理等について行政指導を行った。 環境基準の達成状況については、R1年度に実施した道路沿道3地点全てにおいて環境基準を満たしている。 地球温暖化対策については、第4次阪南市地球温暖化対策実行計画(平成28年策定)に基づき、省エネの取組や環境にやさしい物品の購入に努めるなど、様々な取組により温室効果ガスの排出の抑制を推進することができた。 									
	できな かった こと (理由 も含 め)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策については、環境教育に関するノウハウの不足から学校での環境教育などの啓発活動が十分に行えていない。 									

3-8環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上(308)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		<p>○市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。</p> <p>○市民が、快適な施設環境のもと、火葬場を利用しています。</p> <p>○空き家・空き地の所有者に対し、適正な維持管理、除却、有効利用等を促進します。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道課とお互いの生活排水情報の共有を行い、連携を図った。 ・し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。 ・助言指導等により管理不全状態であった空家等の改善が進んだ。 ・空き家バンクに登録のある物件はすべて成約した。 								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		生活排水処理率	%	60.8	目標	↗	↗	↗	↗	↗	(下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷総人口×100
					実績	62.7	63.3	63.9			
		特定空家等の勧告件数	件	—	目標	↘	↘	↘	↘	↘	H29年度以降取組予定
実績	0				6	4					
指標の 分析	生活排水処理率については、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により微増となった。										
施策の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道課とお互いの生活排水情報の共有を行い、連携を図った。 ・し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。 ・問題となっている空家等に対し、助言指導等を行った。 ・阪南市空家バンクを創設し、賃貸物件・売買物件、数件の契約が成立した。 									
	できな かった こと (理由 も含 め)	<ul style="list-style-type: none"> ・MIZUTAMA館については、今後、施設・設備が老朽してきたときの修繕及び部品等交換費用の発生が見込まれる。 ・特定空家等に対して勧告を行ったが、所有者による改善が見られなかった。 									

4. 教育・生涯学習分野

4-1 幼児教育・保育の充実

施策名(施策コード)		幼児教育・保育の充実(401)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部	施策の主たる 担当課・室名	教育総務課			
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、幼児が、安全安心で快適な教育・保育を受けることができる幼稚園・保育施設となっています。</p> <p>○園児一人一人が自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育・保育に関心を持つとともに、幼稚園・保育施設・家庭・地域が連携し、幼児の学びや育ちを支援しています。</p>									
内 部 評 価	★★★	理由	<p>・令和元年9月分をもって保育料徴収事務を終了し、令和元年10月からは新2号に認定された幼児の保護者の請求に基づいて預かり保育料を還付するなど、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に適切に対応した。</p> <p>・また、令和4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合して民営の認定こども園とし、令和4年3月末をもって朝日幼稚園を廃園してはあとり幼稚園に統合するという子育て拠点再構築方針を踏まえ、令和2年度の園児募集を行った。</p>								
	指標名		単位	H27 【現状値】		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
	成果 指標	3～5歳児の就園率	%	96.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	3～5歳児の1・2号認定者および私立幼稚園就園者数÷阪南市3～5歳児数×100
					実績	93.8	94.1	95.1			
	カウ ンセ ラー への 相 談 に よ る 悩 み 等 の 解 消 件 数	件	20	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
				実績	0	0	0				
	研 修 参 加 者 ア ン ケ ー ト 満 足 度	%	100	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	-	-	-				
	指標 の 分 析	<p>・就園率は一定の水準を維持しているが、保育ニーズの高まりにより、認定こども園への入園や、保育所に入所する子どもの割合が高くなっている。</p> <p>・カウンセラー派遣回数 市のカウンセラーが2名いるなかで小学校における相談件数が増加したため、幼稚園へのカウンセラーの派遣が実施できなかった。</p> <p>・研修参加者のアンケートは実施できなかった。</p>									
	施 策 の 達 成 状 況	できた こと	昨今は少子化や家庭環境の複雑化により家庭や地域の教育力が低下しているが、そのため生じた種々の課題や問題事象に的確な対応ができるよう、さまざまな研修を実施し、幼稚園教員の指導力向上につなげた。								
できな かった こと (理由 も含 め)		子ども子育て支援新制度が開始され、保育所や認定こども園との連携が必要不可欠であるが、窓口の一本化ができなかった。									

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実(402)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名	学校教育課		
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、児童生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童生徒一人一人が自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○学校・家庭・地域が協働し、「教育コミュニティ」を充実させることで、児童生徒の学びや育ちを支援しています。</p>									
★★		理由	<p>・教育環境の整備については必要最低限の対応は行うことができたが、先を見据えた予算措置がない状態であった。</p> <p>・自尊感情においては、引き続き課題があり、今後も引き続き取組を続けていく必要がある。家庭学習などの生活改善に関わっては、少しずつであるが成果が表れてきている。</p> <p>・地域教育協議会等を中心に見守り活動や学校を支援する活動を協働的に実施しており、成果が上がっている。しかし、地域における次代の担い手が不足しているという声もあり、継続的な取組に向けて課題がある。</p>								
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	-1.3	目標	-1.0	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	全国学力・学習状況調査(学力調査)より
					実績	-3	-3	-3			
		読書が好きと思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-6.4	目標	-5	-4	-2	-1	0	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)より
					実績	-1	-	-4			
		自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-1.7	目標	-1.5	-1.1	-0.8	-0.5	0.0	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)より
				実績	-3	-5	-6				
		全国体力・運動能力調査の体力合計平均値における全国との差	ポイント	-2.5	目標	-2.0	-1.5	-1.0	-0.5	0.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査より
					実績	-1	-1	0			
		5中学校区地域教育協議会 学校支援ボランティア人数	人	1,700	目標	1,750	1,810	1,850	1,900	2,000	
					実績	1,700	1,700	1,700			
指標の分析	児童生徒の体力に関しては順調に目標値を上回る成果が出ているものの、学力や読書、自尊感情の面では目標値に届いておらず、課題がある。										
内 部 評 価	できたこと	生徒指導(いじめ、不登校など)や人権教育、支援教育、学習指導などのソフト面の施策と学習環境整備などのハード面ともに、限られた財政状況の中で、概ね施策目標を達成できた。									
	できなかったこと(理由も含め)	子ども支援員の配置において、年度当初から全員配置することができなかった。理由としては、大阪府下全域において支援が必要な児童生徒が増加している中、本市を含め他市町においても介助員等の配置が増加している状況によるものと考えている。									

4-3生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進(403)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		<p>○市民は、生涯学習を通じて心豊かに、生きがいのある生活をしています。</p> <p>○市民は、公民館活動や図書館利用などにおいて、社会における人と人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解し、健康に過ごしています。</p> <p>○市民が豊かな生活を営むための知識や行動を学ぶだけでなく、その成果を社会や地域で活かしています。</p> <p>○青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育っています。</p>									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に基づき、計画の推進に向けた取組を実施しており、各種団体、生涯学習関連施設等と連携した取組ができた 各施設の事業を通して、人と人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を啓発できた 								
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		文化センター年間利用者数	人	82,405	目標	83,000	83,000	84,000	84,000	85,000	大ホール・小ホール等
					実績	92,622	102,410	99,662			
		公民館クラブ参加者数	人	42,398	目標	42,000	42,000	42,000	42,000	43,000	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館のクラブ参加者合計
					実績	37,639	35,081	28,175			
		公民館講座参加者数	人	9,239	目標	9,900	10,400	10,400	10,400	10,600	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館の講座参加者合計
					実績	10,983	10,524	12,821			
		図書館利用登録率	%	54.1	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	利用登録者数÷住民基本台帳人口
					実績	51.2	50.0	50.6			
		図書館の住民一人当たりの年間貸出冊数	冊	8.09	目標	8.00	7.90	7.80	7.70	7.60	貸出冊数÷住民基本台帳人口
			実績	7.91	7.75	7.50					
青少年指導員充足率	‰ (パーミル)	8.68	目標	9.00	9.00	9.50	9.50	10.00			
			実績	9.00	9.20	9.22					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターは、指定管理者の営業努力（前年度利用者へ再利用の促進、駅に近い利点のPR等）により入場者数が増加した。 公民館各館の登録クラブ数及び各クラブの会員数が、高齢化に伴い減少しつつある。 講座開催数の減少と講座等の内容により開催日数・参加者定員が変わるために減少した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書館内立ち入り制限を行ったため、貸出冊数が減少した。 										
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月に、生涯学習推進計画を策定し、計画の推進に向けた取組を実施している。 生涯学習関連施設長会議の開催や、生涯学習関連施設・団体等の連携事業を実施することで、施設間や市民同士のネットワークの構築を図ることができた。 市民と協働し、「リサイクルブック“つながり”」での公益活動や、「認知症にやさしい図書館」として情報発信や認知症カフェを実施している。手話カフェも開始された。 平成31年3月に第三次阪南市子ども読書活動推進計画を策定した。 公民館主催の講座について、対象者を子どもや親子にするなど若年層の利用促進に向けた取組を実施している。 中央公民館体制の構築について、具体的な計画・実施の検討に取り組んだ。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の老朽化が進んでおり、大規模改修が必要な施設が多いが、実施・計画には至っていない。 各施設の指定管理者制度導入に向け検討しているが、各施設の課題が多く、施設の課題解消と併せて中央公民館体制の推進など、生涯学習推進体制についての改善に向けた検討が必要。 									

外部 評 価	★	理 由	<p>“生涯学習”の範囲は広く、多岐にわたって多様な取組を進めておられること、また、図書館や公民館などを中心に、すでに生涯学習に取り組んでいる市民との連携が広がっていることは高く評価できる。</p> <p>しかし、図書館や公民館の一部が、新しいことを敏感に取り入れ、今後の方策を考えてはいるものの、事業への参加者、施設利用者の減少や固定化という問題が継続している。生涯学習の理念に基づき、事業に参加していない市民、施設を利用していない市民に学びの機会を提供する余地がまだまだ大きいことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>今日、そしてこれからの社会において生涯学習が重要であることは外部評価委員全員が認識している。だからこそ、これまで以上に阪南市民に学びを広げる取組を、市民と協力しながら進められるよう期待したい。</p> <p>加えて、阪南市における学びを継続させるためにも、学びに関わる市民の世代交代の準備にも取り組んでいただきたい。</p>
総 合 評 価	★	理 由	<p>成果指標については、新型コロナウイルス感染拡大による影響などの外的な要因があるものの、結果として、6項目のうち、4項目で目標値を達成出来ていない状況である。また、外部評価において指摘されている利用者の減少や固定化という課題や、市民ニーズの多様化などへの対応については、まだまだ改善の余地がある。</p> <p>しかしながら、市民との協働による事業などにおいて一定効果が表れつつあることや、図書館や公民館などそれぞれ個別の取組においては成果が表れている。</p> <p>施策のめざす姿の達成に向けて、市役所の役割を果たすとともに、とくに社会的な高齢化を見据えたうえで、幅広い年齢層の利用や参加を促すための取組の再検討を行うこととする。</p>

4-4歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史・文化の保存と継承(404)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取組を理解し、地域に誇りを持って暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	これまで市内に残る文化財を調査・収集・保存し、そのうち特に重要と思われるものを市指定化しているが、今年度は長年の課題であった質量ともに膨大な古文書について、市指定文化財に指定することができた。地域住民が郷土の歴史を大切に思い、愛着をもつことが出来る資料の蓄積及びこれらの継承に寄与できた。今後も地道に継続することが必要である。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		阪南市指定文化財数	件	25	目標	27	29	29	30	30	指定文化財累積数
					実績	29	29	30			
		文化財啓発事業参加者数	人	2,029	目標	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座への見学および参加者数
実績					2,838	2,525	1,788				
有形民俗文化財寄贈件数		件	27	目標	30	30	30	30	30	寄贈した団体または個人の数	
	実績			16	24	13					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財数の横ばいは、予算減による審議会開催数減少に伴い、H30年から2年に1回の指定化になり、H30～R1年度にかけて1件の指定を行う。 啓発事業参加者数の減少は、講座や資料室の利用者減が直結する。 										
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 文化財情報の発信を、講座だけでなくウェブサイトにおいても定期的に行った。 埋蔵文化財をはじめとする各種文化財調査によって、地域の歴史に関する資料が確実に蓄積されている。特にR1年度は阪南市で初めて古文書を市指定文化財に指定することができた。これらの文化財を保護・保存し、次世代への継承に寄与することができた。 学校教育との連携において、歴史展示資料室を利活用し、阪南市の歴史と文化に触れることで、これらを尊重することに努め、阪南市への愛着につなげることができた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 年々増加する文化財資料について、保管の分散化の解消に至っていない。多量の資料を散逸させることなく、また適切に一括保管するには、保管施設の整備が欠かせず、また、移動には多大な労力と費用が必要であるため。 経年劣化が著しい歴史資料展示室について、対応策を見いだせていない。移転するとしても移転先の整備にかかる費用が無い。 									

4-5国際化の推進

施策名(施策コード)		国際化の推進 (405)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が、多文化共生や国際化理解を深め、親しみを持って交流することで、外国人が不便なく暮らしています。 ○外国からの観光客が自ら本市を訪れ交流人口が増加しています。									
内 部 評 価	★	理由	少子高齢化により、市内で活動する国際交流団体の活動内容が大きく変化しており、適切な事業が実施できずに検討中である。今後の国際交流施策についても改善が必要と考えている。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		市が発行する文書等の多言語化の件数	件	8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	国際化推進関係調査より
					実績	20	20	11			
		国際交流委託事業参加者数	人	178	目標	200	200	200	200	200	日本語発表会、INTECまつり
	実績				149	108	121				
	指標の 分析	平成29年度まで2事業継続してきたが、平成30年度は1事業のみ、平成31年度は2事業企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で1事業中止となり、事業参加者数が減少した。									
	施策の 達成 状況	できた こと	国際交流団体と共同事業を実施した。								
		できなかった こと (理由 も含め)	市内国際交流関係団体の会員構成により、これまでのような活動が難しい団体が見受けられ、国際交流委託事業が減少した。								

4-6生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(406)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が生涯スポーツを楽しみ、健康で幸せに生活をしています。									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 指導者研修会の参加者は減ったものの、認定指導者数は少しずつではあるが増加しており、指導者の育成に努めることができ、また、体育施設の利用人数は若干の増加がみられる等、生涯スポーツの推進を図ることができた。 市民のスポーツへの参加については、スポーツ大会等を例年並みに実施はしているものの、その周知方法がうまくいかず参加者は減少したが、次年度はその解消をはかり、その増加をめざすため。 指定管理者の再選定も実施し、指定管理者と連携して、適切な管理運営を行う準備ができたため。 								
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		体育施設利用人数	人	155,553	目標	155,000	156,000	158,000	158,000	160,000	体育館(団体・個人・トレーニング)・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート・市営プール(一般開放)
					実績	162,856	161,054	167,339			
		総合体育館利用率	%	87	目標	88	88	89	89	90	大体育室・小体育室の団体利用率
					実績	83	82	82			
		スポーツ大会等参加者数	人	2,868	目標	3,080	3,090	3,090	3,200	3,300	阪南市総合体育大会・市健康マラソン大会・みんなのスポーツ祭
					実績	3,202	3,257	2,732			
		生涯スポーツ認定登録指導者数	人	230	目標	250	270	270	290	300	基準日(3月末日)
					実績	168	175	184			
		生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数	人	596	目標	610	620	630	640	650	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上のための研修会・講習会
			実績	173	204	110					
指標の分析	体育施設利用人数については、昨年度の様に台風被害による制限がないため、平成29年度を超える人数であった。また、生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数については、参加者が減少した。それ以外は指標からは横ばい状態。										
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 誰もがあらゆる時期、場面で、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、様々なスポーツを楽しむことができるよう、各種スポーツ・スポーツ教室・スポーツ大会等を開催することができた。 指定管理者の再選定を実施し、今後さらに各施設の適切な管理運営を指定管理者と連携して取り組むことで進めている。 								
	できなかったこと(理由も含め)	生涯スポーツ指導者認定講習会、生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会を実施したが、参加人数が想定より少なかった。									

4-7人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(407)			施策の主たる担当部局名	総務部		施策の主たる担当課・室名	人権推進課		
施策のめざす姿		○市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたいと、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重して、すべての人がいきいきと安心して暮らしています。									
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談事業については、広報はなんや市ウェブサイトへの掲載だけでなく、自治会連合会総会をはじめとする各種団体の会合などで周知を行ったことにより、潜在化している相談者の早期発見につながったものと思われる。 しかしながら、相談内容の複雑化・深刻化に伴い、解決に至らず相談を継続している事例もある。 人権啓発事業については、前年度より実施回数が減ったこともあり、延べ参加者数は減少しているが、今後もできるだけ市民ニーズに沿った人権課題を取り上げ、市民の人権意識の高揚を図っていこうと考えている。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		市および市民団体との共催による人権啓発事業への参加者数	人	1,657	目標	1,737	1,777	1,818	1,859	1,900	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民の集い等
					実績	1,549	1,727	1,196			
		人権相談事業における相談件数(延件数)	件	885	目標	889	891	894	897	900	阪南市人権協会に委託の相談事業等
					実績	968	727	861			
		人権相談事業における解決割合	%	99.2	目標	99.3	99.3	99.4	99.4	99.5	後期計画より大阪府総合相談事業の算出方法に準じて算出
					実績	99.9	100.0	98.4			
		研修による人権意識の向上につながる数値	%	89.6	目標	90.2	90.5	90.8	91.1	91.5	人権啓発事業参加者アンケート
	実績				95.6	96.1	95.1				
指標の分析	令和元年度の人権相談事業における相談延件数は、前年度に比べ増加しているが、新規相談者数は減少している。相談事業についてのチラシを作成し、自治会連合会総会や各種団体の総会等で配布するとともに、集合住宅へ個別にポスティングするなど、積極的な周知に努めたが、相談内容の複雑化・深刻化に伴い、短期間で解決するのが困難な相談が増えてきていることも相談延件数が増加している要因の一つと考えられる。										
内部評価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発講座の参加者を増やすため、関係各課の協力のもと、自治会連合会総会や各種団体の総会等で呼びかけを図るとともに、自治会の回覧板の活用やDVD上映を取り入れるなどの工夫を行った。 様々な人権課題を複数回ある市民啓発講座のテーマに取り上げるとともに、啓発チラシを配布し、市民の理解を図った。 人権相談事業において、開庁時間に相談者がいつ来ても相談可能な体制を整え、相談事業の充実を図った。 平成30年度に「阪南市人権施策推進基本方針」を見直し、新たに「人権施策推進基本計画」を策定したことをふまえ、人権施策の推進に取り組んだ。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者については、講座回数の削減もあり目標値には至らなかった。 人権相談事業における解決割合については、相談内容の複雑化・深刻化に伴い、解決困難な相談が増えてきているため、年々減少傾向にある。 									

4-8男女共同参画社会の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会の形成(408)			施策の主たる担当部局名	総務部		施策の主たる担当課・室名	人権推進課		
施策のめざす姿		○男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。									
内 部 評 価	★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の場への女性の参画拡大をめざすため、審議会等への女性の参画の促進や女性職員・女性教員の管理職への登用の促進を、関係部署とさらなる連携を図り取組んでいく必要がある。 女性総合相談については、さまざまな悩みを抱えた女性の相談に専門相談員が対応し、適切な助言及び情報提供を行い、相談者の支援がなされているものと考えている。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		市民団体との協働による啓発事業への参加数	人	194	目標	202	206	210	215	220	ハートフル講座等
					実績	265	356	580			
		審議会等における女性委員の比率	%	30.7	目標	32.1	32.8	33.5	34.2	35.0	男女共同参画プラン(数値目標H38年度40~60%)より
					実績	28.9	31.0	28.6			
		阪南市の管理職に占める女性職員の割合	%	16.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑	特定事業主行動計画(数値目標H37年度30%)より
	実績				14.6	15.9	18.4				
	女性総合相談件数(延件数)	件	31	目標	68	76	84	92	100	カウンセラー(臨床心理士)による相談 H28から月1日から週3日実施 H30から週4日実施	
				実績	425	426	441				
女性総合相談事業における解決割合	%	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	相談者のアンケートより		
			実績	100.0	100.0	100.0					
指標の分析	女性総合相談件数が目標値に比して増加しているのは、平成27年度まで月1日であった相談日を、平成28年度から毎週3日に増やしたため。また、平成30年度からは毎週4日にし、支援を図っている。										
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 啓発事業において、参加者をさらに増やすため、映画上映を取り入れる等工夫を凝らすとともに、男女共同参画推進に取り組む団体への加入を促すような参加交流型の講座を実施した。 また、映画上映を午前、午後2回上映とし、参加しやすいように取組んだ。 女性総合相談について、市民のニーズに応えるよう、平成30年度より相談日数を月・水・木の週3日から月～木の週4日に増やし、相談事業の充実に努めた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	審議会等の女性委員比率について、昨年より減少しており、目標値に至っていない。									

5. 産業分野

5-1 観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興 (501)			施策の主たる担当部局名	市民部		施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課			
施策のめざす姿		<p>○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、自ら本市の新たな魅力を発見するなど郷土愛を持って生活しています。</p> <p>○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</p> <p>○交流人口の増加により、地域経済が活性化し、賑わいのあるまちを形成しています。</p>										
内 部 評 価	★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 本市は観光都市ではなく住宅都市であるが、桜まつりや海水浴、秋のやぐらパレードは例年多数の来訪者があり、時期的にはこれらのめざす姿が達成されている。 市内外でのPRにより一定の交流人口維持はなされている。しかしながら、本市の観光資源は自然を活かしたものが多く、家族連れなどがお弁当持参で来られたり、宿泊施設も非常に少なく日帰りで来訪される。お土産を購入できる土産物センター等もないため、観光資源はあっても地域経済に連動しておらず、経済的な賑わいはわずかであると想定される。 									
		成果指標	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		せんなん里海公園来場者数	人	230,000	目標	232,000	234,000	236,000	238,000	240,000	せんなん里海公園来場者数総数の半数 (岬側、阪南市側)	
					実績	229,689	216,674	214,703				
		わんぱく王国利用者数	人	124,900	目標	130,000	133,000	136,000	138,000	140,000		
					実績	134,717	105,064	121,477				
		指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> せんなん里海公園については、レジャーの多様化による全国的な海水浴人口の減少や少子化、荒天による閉鎖などにより入込者数が微減。 わんぱく王国については、平成30年度は台風21号の影響や桜まつり(4/8開催)の日に、桜がほとんど散っていたこと等が要因で、利用者数が減少しているが、令和元年度は入込者数は回復し、平成24年度からの平均(118,220人)より上回っている。 									
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市外で市のイメージアップやシティプロモーションにつながる事業を実施した結果、総合戦略に掲げるKPI数値(各種イベント総参加数)は平成30年度に比べると増加した(平成30年度:105,037人、令和元年度:105,558人)。 大阪市内のLoop A 阪神高速ミナミ交流プラザでびちびちビーチへの誘客等 天王寺Mioや泉大津PAで観光資源のPRや特産品の販売 「尾崎駅元気出そう!フェス&商工会まつり」における尾崎まちあるき 大阪観光局等視察受入 インバウンド受入環境整備の一環として、(一社)阪南市観光協会ホームページの多言語化 									
		できなかったこと(理由も含め)	未だマーケットにおける阪南市の認知度は低い。また、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の影響により一部イベントが中止となった。									

外部 評 価	★	理 由	<p>平成28年度に外部評価のヒアリングを実施した時点と比較して、多様な主体との連携のもと、観光振興や交流増加に向けた取組が具体化し、個々に効果が生じてきている点は評価できる。</p> <p>しかしながら、担当課も認識しておられたとおり、それらが、施策の目的としている交流人口の増加や地域経済の活性化につながっていることまでは確認できず、十分な成果が出ていると言い切ることは難しい。</p> <p>以上より、内部評価と同じく「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>阪南市の有する豊かな自然環境といった強みを活かして市の魅力を向上させ、明確なターゲットにPRすることで交流人口の増加、ひいては経済効果につなげることを期待したい。</p>
総 合 評 価	★	理 由	<p>本市が有する観光資源を活かした各種イベントの実施や、情報発信の強化、広域連携による観光プロモーションなど、さまざまな取組を行っているものの、結果として、市の知名度の向上や交流人口の増加、地域経済の活性化についてはわずかであり、内部評価及び外部評価と同じ評価する。</p> <p>今後、コロナ禍に適応した、新しいスタイルの観光振興の検討に加え、総合計画に掲げる観光連携軸を実現し、地域資源を最大限に活用して、地域の活性化を図ることとする。</p>

5-2商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興(502)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	まちの活力創造課		
施策のめざす姿		<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。</p> <p>○市内企業が市場に受け入れられる商品を生産し、地域雇用の受け皿として企業活動を展開しています。</p> <p>○市民が、積極的に地場産品を生活に取り入れています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 次世代…本事業を通じて台湾での販路開拓を行った事業者が、継続的に貿易を実施している。また、本事業をきっかけに海外の商社と個別商談を実施し、成約には至っていないものの、独自に企業活動を展開する事業者がいる。 めっさ…新規就業者数、イベントの参加者数、阪南ブランド商品数ともに目標を達成している。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		阪南スカイタウン業務系施設用分譲・貸付状況	%	87	目標	94	95	96	98	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100
					実績	86	88	90			
		製造品出荷額	億円	260	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	254	236	300			
		小売業年間商品販売額	億円	261	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	-	-	-			
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 工業統計調査(製造品出荷額)、商業統計調査(小売業年間商品販売額)ともに、経済センサスが実施年は経済センサスにて数値を把握。また、商業統計調査は廃止され、新たに創設された「経済構造実態調査」に統合・再編されたが、こちらは市町村別の結果は公表はされない予定。 阪南スカイタウン業務系用分譲・貸付状況は、進出企業が1社あり微増。 										
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 創業…平成27年度に認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、阪南市商工会や日本政策金融公庫、市内の金融機関をメンバーとする阪南市創業支援ネットワークを活用した創業者及び創業希望者に対し専門家によるきめ細かなアドバイス等を行うハンズオン支援や、本市独自制度である創業に要する経費の一部を補助する創業バウチャー補助金などを通じて、市内での創業者10件(創業バウチャー補助金交付2件含む)、掘り起こすことができた。 企業誘致…大阪府と連携し、工業系区画への誘致が完了した。 めっさ…有効なプロモーション展開によって産業振興を図り、地域経済の活力向上に取り組んだ。 次世代…台湾の地方都市との連携を視野に入れたトップセールスを行い、パンフレット配架協力など継続的な交流について書面にて協力依頼を行い快諾いただいた。 								
		できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代…現地プロモーション活動への参加事業者を公募したものの応募がなく、事業者の新たな販路開拓には至らなかった。 								

5-3農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	農林水産課		
施策のめざす姿		○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手となる認定農業者や新規就農者の支援を着実に図ってきた。 ・遊休農地解消対策として農空間の保全のため多面的機能支払交付金事業の取組を進めてきた。 ・農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。 								
	成 果 指 標	指標名	単位	H27 【現状値】		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		遊休農地面積	ha	14	目標	14	14	13	13	12	
					実績	14.5	13.8	14.3			
		販売農家数	人	13	目標	30	30	35	35	35	販売農家数は泉佐野市にある直売所の阪南市の登録者数
					実績	20	20	17			
		大阪版認定農業者制度による認定農業者数	人	36	目標	42	44	44	45	45	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者
					実績	36	36	23			
		新規就農者数	人	2	目標	3	3	4	4	5	就農予定時の年齢が45歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者
					実績	0	0	0			
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策として、箱作西で進めてきたことも解消につながっている。 ・販売農家数は泉佐野市にある直売所への出荷登録者数としている。 ・高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数や新規就農者数は伸び悩んでいる。 									
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・国や大阪版認定農業者数を増やすことと併せて新規就農者支援や大阪版認定農業者の支援を行った。 ・遊休農地解消や農空間保全のため多面的機能支払交付金事業の取組も進めてきた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産(もん)、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次産業化への取組を進めて行くこと。									

5-4漁業の振興

施策名(施策コード)		漁業の振興(504)			施策の主たる担当部局名	事業部	施策の主たる担当課・室名	農林水産課				
施策のめざす姿		<p>○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</p> <p>○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。</p> <p>○産・学・官連携や地産地消の推進により、ブランド化などの新たな事業展開を行います。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の水産物や加工品について、地元消費者へ定着することや漁港のにぎわいが創出できるように漁協の「浜の活力再生プラン」の取組を支援している。 ・大阪府、地元漁協と連携し、将来の港湾整備について検討を進めている。 ・市民が海にふれ合い楽しむことができる潮干狩りや海水浴場、地引網体験などの地元漁協の取組を支援していくことで、人と人の交流の創出を図ってきているが、施策の具体化までは至っていない。 									
	部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
			漁獲量(魚類)	t	569	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
						実績	427	375	375			
産直市の開催			回	0	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
	実績	0			0	0						
指標の分析	漁獲量(魚類)については、農林水産省の「海面漁業生産統計調査」の市町村別データによるもので、公表されている最新データはH29データ。											
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁協が大阪府に対して行う要望活動を支援した。 ・地元漁協が主体となって行っている「浜の活力再生プラン」に基づく潮干狩りや海水浴場、地引網体験などの取組を支援することで、集客、交流の場の創出を行った。 ・大阪府立大学が西鳥取漁協と連携し進めている「魚庭(なにわ)の海再生プロジェクト」に関する活動について、本市との「産・学・官連携協定」に基づき後方支援した。 										
	できなかったこと(理由も含め)	市民が海にふれあい楽しむことができる集客・交流の場の創出を図ってきているが、漁港のにぎわい創出には至っていないので、市内3漁協の「浜の活力再生プラン」の取組を支援していくことにより、漁業と消費者との交流を考え、強化策を進めて行く必要がある。										

5-5雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実(505)			施策の主たる担当部局名	市民部		施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課		
施策のめざす姿		<p>○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。</p> <p>○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業は、共生の地域づくり庁内調整会議などで就労に関する担当課、関係者と情報共有も行いつつ、相談体制の充実を図った。 能力開発講座は、パソコンなど基礎的な事務能力向上と並行してひきこもり、障害、子育て中の女性など幅広い対象者に対応ができる在宅ワークでの働き方について、取り組んだ。 								
	成果指標	地域就労支援センター相談件数	件	H27 [現状値] 322	目標	360	370	380	390	400	地域就労支援相談および就労・生活相談の相談件数
					実績	209	225	272			
		地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	13	目標	16	17	18	19	20	就職者数÷メニュー(就労相談・能力開発講座)利用者数×100
					実績	5	14	15			
指標の分析	<p>前年度に比べ相談件数や就職者数は増えているものの、高齢者やコミュニケーションに課題のある就職困難者が繰り返し相談を受けることも多く、就職に結びつきづらい。30年度から事務職を希望する求職者のニーズに沿ったパソコン講習会、在宅ワークセミナーを実施している。</p>										
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業は、共生の地域づくり庁内調整会議などで就労に関する担当課、関係者と情報共有も行いつつ、相談体制の充実を図った。 能力開発講座は、パソコンなど基礎的な事務能力向上と並行してひきこもり、障害、子育て中の女性など幅広い対象者に対応ができる在宅ワークでの働き方について、取り組んだ。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な要因を抱えた就職困難者等をより多く就職に結びつけるため、さらに関係機関と連携した相談業務を行う必要がある。 相談事業等を広報等で周知啓発に努めるものの、府内市町でも相談者や受講者は減少傾向にあり、効果的な手法を見つける必要がある。 コーディネーターが一人配置のため、将来を見据えた複数体制の検討が必要である。 									

6. 都市基盤分野

6-1 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり (601)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	土木管理室			
施策のめざす姿		<p>○市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。</p> <p>○市民間の交流により、自然環境や農地を保全および活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。</p> <p>○市民がアダプトプログラムに関心を持ち、ボランティアに参加しています。</p>										
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南市アダプトプログラム認定団体数を維持できた。 ・ 自然と親しむ市民間の交流の場を提供するわんぱく王国、府立自然公園のハイキングコース、林道等の広報啓発や維持管理ができたことによって、自然と共生が体感できる住環境づくりに寄与できた。 									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	26	目標	28	28	28	28	28		
					実績	28	30	30				
		大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出	件	53	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
					実績	4	2	5				
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数	人	67	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
	実績				70	—	52					
	指標の分析	目標に対し、達成できた。										
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ アダプトプログラム認定団体の活躍により、緑地等のクリーンな自然環境、住環境が確保できた。 ・ 府立自然公園において、クリーンハイキング事業を実施したことにより、市民間の交流ができ、自然との共生が体感できる場を提供した。 ・ 林道井関線等の林道において、雑木伐採や路面補修など5件の林道維持補修工事を実施した。 ・ わんぱく王国の適正な維持管理やハイキングコースの利用等の広報活動を行うことで、施設利用者数の増加につながった。 									
		できなかったこと (理由も含め)										

6-2安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成 (602)				施策の主たる担当部局名	事業部			施策の主たる担当課・室名	農林水産課
施策のめざす姿		○河川や水路、ため池、海岸、漁港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。									
★★		理由 <ul style="list-style-type: none"> 池谷上池の整備事業について、大阪府と協議調整し事業化できた。 山中新池の潰廃事業について、大阪府へ要望し、事業採択された。 河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。 									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		ため池整備事業	地区	9	目標	10	10	11	11	11	
					実績	10	10	10			
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数	人	67	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
	実績				70	-	52				
	指標の分析	ため池整備事業については、H30完了の井関池地区が10地区目となっている。									
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 池谷上池の整備事業について、大阪府と協議調整し事業化できた。 山中新池の潰廃事業について、大阪府へ要望し、事業採択された。 河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。 									
	できなかったこと(理由も含め)										

6-3魅力的な街並みづくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みづくり (603)				施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	都市整備課	
施策のめざす姿		○市民が、街並みの景観の保全やまちづくりのルールに理解を深め、魅力のある良好な街並みを形成しています。									
内 部 評 価	★★	理由	山中溪地区について、地区が主体となり、行政とともに地域振興に係る取組を進めることで、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めたが、景観計画を運用するにあたっては、地域住民の景観に対するさらなる理解、認識が必要となる。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	1,299	1,312	1,326			
	指標 の 分析	山中溪地区について、地区が主体となり、行政とともに地域振興に係る取組を進めることで、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めたが、景観計画を運用するにあたっては、地域住民の景観に対するさらなる理解、認識が必要となる。									
施策 の 達 成 状 況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南丘陵地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。 ・ 山中溪地区について、地域住民が主体となった地域振興に係る取組として、ワークショップの開催を通じ、今後の地域におけるまちづくり構想を策定するなど歴史的景観の保全について理解を深めた。 									
	できなかった こと (理由 も含 め)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築行為が無かったため、山中溪地区において大阪府景観計画の運用が行われなかった。 									

6-4快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		快適な住環境づくり (604)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が住環境に関する地域のルールに理解を深め、快適なまちで暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	阪南丘陵地区について、建築行為の届け出が行われていることにより、自然環境と調和した良好な街並みが一定保全されている。しかし、今後、良好な市街地誘導を行うにあたっては生産緑地地区について、制度に対する理解を深めるための取組や、地域特性に応じた防火・準防火地域の指定を行うため、不燃化が必要となる区域を検討する必要があるものとする。								
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標	↗	↗	↗	↗	↗	
					実績	1,299	1,312	1,326			
		生産緑地指定面積	ha	47.9	目標	↗	↗	↗	↗	↗	
	実績				45.19	45.04	44.74				
	指標の分析	地区計画による届け出住宅世帯数は微増、生産緑地指定面積は微減の傾向にある。									
	施策の達成状況	できたこと	・阪南丘陵地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。								
		できなかったこと(理由も含め)	・市街化区域内農地が減少しているため、生産緑地地区の指定面積の拡大に至らなかった。 ・防火・準防火地域の拡大について、市街化区域において火災の危険を防除する区域を検討する必要があるため、指定拡大には至っていない。								

6-5安全で快適な交通環境づくり

施策名(施策コード)		安全で快適な交通環境づくり (605)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	土木管理室		
施策のめざす姿		○市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して通行しています。 ○本市への来訪者が多様な交通手段を利用して快適に目的地まで移動できています。									
内 部 評 価	★★	理由	駅前自転車駐車場運営事業の利用率については、減少傾向が続いているが放置自転車撤去台数が減少傾向となり、良い結果が出ている。また、駅前でのアクセス道路が出来ないものの第二阪和国道延伸事業について、国などの関係機関に継続して要望ができたことや、交通安全対策施設(カーブミラーなど)設置事業については、年間交通事故発生件数の減少につながっており、目標を達成できていることから、概ね安全で快適な道路環境づくりができていると考えられ、施策のめざす姿に近づいていると判断する。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		年間市内交通事故発生件数	件	162	目標	↓	↓	↓	↓	↓	
					実績	149	140	106			
		コミュニティサイクルの拠点数	所	0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
実績	0				0	0					
指標の分析	年間市内交通事故発生件数が減った。										
施策の 達成 状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 第二阪和国道複線化事業については、第二阪和国道複線化連絡協議会として、大阪府、近畿地方整備局(大阪)、国土交通省(東京)などの関係機関へ陳情要望活動を各2回実施した 交通安全対策施設(カーブミラーなど)については適切な設置や維持管理を行い、安全で快適な道路環境づくりに取り組めた。 放置自転車対策事業については、啓発活動等により自転車撤去台数を減少させることができた。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 尾崎駅前地区を含めた尾崎駅前までのアクセス道路については、具体的な進展には至らなかった。 									

6-6公共交通の利便性の向上

施策名(施策コード)		公共交通の利便性の向上 (606)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 阪南市公共交通基本計画に基づく事業展開をするため、道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会として、「阪南市地域公共交通会議」を設置し、「阪南市公共交通基本計画」における基本理念を実現する観点から、今後も持続可能な公共交通の実現を図るため、令和2年3月に「阪南市地域公共交通網形成計画」を策定した。 山中溪駅周辺整備について、駅事業者及び大阪府と協議・調整を行った。 								
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
		コミュニティバス利用者数	人	158,914	目標	159,700	160,400	161,100	161,800	162,500	
					実績	157,360	156,408	155,009			
	指標の分析	コミュニティバス利用者数は近年減少傾向である。									
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスについて、山中溪さくら祭りにおける臨時増便等を実施し、利用者にとって、利用しやすい環境づくりに努めた。 山中溪駅周辺整備について、駅事業者及び大阪府と協議調整を図った。 道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会として、関係者との調整を図り、「阪南市地域公共交通会議」を設置した。 									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 尾崎駅前地区周辺整備における事業推進に当たっては、事業手法や事業コストの検討が必要となる。 コミュニティバス運行ルート等の検討及び地域との勉強会については、今年度策定予定の阪南市地域公共交通網形成計画策定と併せて、法定協議会における各委員から意見をいただき実施する。 									
外部評価	★	理由	<p>公共交通のうち、コミュニティバスの運行について、市民のニーズを把握し、定期的な見直しを行うとともに利便性を高めるための工夫を行っていることは評価できる。また、交通事業者との調整や尾崎駅周辺の利便性向上、山中溪駅舎の改装などにも着実に取り組んでいることがわかった。</p> <p>しかし、市民のニーズに沿った運行とするための見直しを継続的に実施する必要があることに加え、「公共交通」に限定するあまり、福祉有償運送や地域で取り組まれる移送サービスとの連携がほとんど考慮されていないため、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>公共交通の重要性や事業者の撤退を防ぐべく対策を講じることの必要性は理解するところであるが、今後、ますます高齢社会が進展することを見据えると、狭義の公共交通にとどまらず、広い視野で市内全域の移動手段を確保することが、市全体の活性化や社会保障費の抑制に大きな影響を与える、重要な課題であるとする。公共交通と他の移送サービスとの接続を良くすることで、公共交通の利便性向上にもつながるだろう。</p> <p>そのためにも、まずは、市内にとどまらず、事業者や社会福祉協議会、地域、さらには新しい形態の事業者といった多様な主体との協力・調整を、既存の取組と並行して早急に進められたい。</p>								
総合評価	★	理由	<p>阪南市公共交通基本計画の事業体系をとりまとめた「阪南市地域公共交通網形成計画」の策定や、山中溪駅周辺整備など個々の事業については、着実に実施できている。</p> <p>一方で、成果指標である「コミュニティバス利用者数」については、年々減少傾向にあり、利用者の更なる増加を図る取り組みや、持続可能な運営体制の検討が必要である。また、公共交通については、人口減少や少子高齢化が加速的に進む中で、外部評価で指摘されているとおり、多様な主体との協力・調整も検討することとする。</p>								

6-7都市基盤の維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の維持管理 (607)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	土木管理室			
施策のめざす姿		○市民は、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用しています。										
★★		理由	市民の生活環境（道路・公園・緑地等）への適切な維持管理が求められているなか、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体加入者数は維持できており、公園等の美化作業を行ってもらっている。都市基盤施設について、特に道路については、高齢化により道路につまづく苦情が多くなっていることから順次対応している。以上のことから、施策のめざす姿にやや近づいていると判定する。									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備率	%	3	目標	9	12	15	18	21	平成27年度から着手 道路延長210km (840,000㎡) に基づく整備率	
					実績	7.8	7.8	7.8				
		公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	6	目標	6	6	6	6	6	決算額(道路+水路+公園などの公共施設)÷行政人口	
					実績	7.6	2.2	3.5				
		阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	26	目標	28	28	28	28	28		
				実績	28	30	30					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・アダプトプログラム認定団体数は横ばいである。 ・道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備率が横ばいである。 										
	施策の達成状況	できたこと	アダプトプログラム認定団体の活躍により、雑草等の伐採除草を実施することで、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用できるための適切な維持管理を行うことができた。									
		できなかったこと(理由も含め)	道路維持管理計画に基づいた道路補修ができなかった。									

7. 行政経営分野

7-1 柔軟な行政経営の推進

施策名(施策コード)		柔軟な行政経営の推進 (701)			施策の主たる 担当部署名		総務部		施策の主たる 担当課・室名		行政経営室
施策のめざす姿		○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心して、快適に暮らしています。									
内 部 評 価	★	理由	<p>総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」を実現し、かつ柔軟な行政運営を行うため、行財政構造改革プランを策定し、施策を推進してきたが、成果指標の達成率については伸びておらず、目標数値を下回っている。</p> <p>また、PDCAサイクルにより毎年度策定している行政経営経営計画においてはSDGsの視点を取り入れるなど時代に即応した行政経営をめざし計画を策定することができた。</p> <p>各施策の目標数値の達成率は横ばいではあるものの、厳しい財政運営のなかでも数値目標を達成している施策もあることから「施策のめざす姿にやや近づいている」とする。</p>								
			指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3
	成果 指標	基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	-	目標	20	40	60	80	100	
		実績			実績	40.1	34.6	34.6			
指標 の 分 析			人口社会増減数	人/年	-125	目標	0	0	0	0	転入者数-転出者数
			実績			実績	-377	-434	-312		
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に掲げた成果指標の平均達成率については、平成26年度から実施している行政評価（施策評価）を行うなど、PDCAサイクルによる行政経営計画の実効性を高め、戦略的な行政経営を推進しているものの、成果指標についての達成率は目標を下回った。 人口社会増減数については、人口の減少をとめるため、平成27年度に「阪南市総合戦略」を策定し、地方創生による施策の推進を図ってきたものの、減少傾向となったままである。 									
内 部 評 価	できたこと	<p>総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、行政評価（施策評価）を行い、PDCAサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組んだ。</p> <p>本市イントラネットにおける業務システム、総合行政ネットワーク（LGWAN）の通信機器、マイナンバー情報連携に係るシステム、住民基本台帳等を含む基幹系システムなど、各種システムや機器等の安定した管理・運用を行った。</p>									
	できなかったこと（理由も含め）	<p>柔軟な行政運営により総合計画のめざす姿を実現するためには、新しい公共の担い手が必要であり、市民、NPOなど多様な主体が市役所とともに相互理解を深め、積極的に参画・協働することが必要であるが、まちづくりに無関心な層が多い若い世代に対して、市政への参画意識を高揚させる取組を実施できなかった。</p>									

7-2人材育成と適切な人事管理

施策名(施策コード)		人材育成と適切な人事管理 (702)			施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	人事課			
施策のめざす姿		<p>○人口減少に対応した持続可能な地域社会を形成していくため、組織のビジョン・使命が共有され、職員が自らの資質向上に取り組むよう職員一人ひとりの「気付き」を促進します。</p> <p>○人事評価を公正に行い、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することにより、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>										
★★		理由										
		<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づき知識・技術の向上に必要性の高い研修を効果的に実施するとともに、研修の効果を検証して、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画を反映した。 市独自のインターンシップ制度を実施した。 部長級の人事評価結果を勤勉手当に反映し制度を構築した。また、評価スキルの向上と公平性の担保に向けて、継続して取組を行っている。 会計年度任用職員制度の導入に向け、条例や規則、運用の整備を行うとともに、職員説明会を開催し、庁内に周知することにより、スムーズに制度導入することができた。 										
内 部 評 価	成果指標		単位	H27 [現状値]		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明	
		積極的に能力開発に取り組んでいる職員の割合	%	—	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
					実績	-	-	-				
		研修が業務に活用できると思う職員の割合	%	79.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
				実績	98	95	94					
	指標の分析	研修後のアンケートや職員からの聞き取りなどから、研修効果や職員ニーズとの整合性を把握し、次年度の研修計画に反映させることにより、実務に活用できる研修の実施につなげている。										
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針に基づき実施した各研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、研修効果や職員ニーズを把握し、次年度の研修計画に反映した。 昇任選考については、再構築した試験の実施方法を検証し、次年度の受験率の向上に繋げる。 より多くの受験者を確保するため、リクナビ等の就職サイト、ハローワークによる募集のほか、阪南TV、ウェブサイト等を積極的に活用し、採用試験情報の発信を行った。 平成28年度から実施できていなかった、市独自のインターンシップ制度を実施した。 部長級の人事評価結果を勤勉手当に反映するとともに、評価スキルの向上と公平性の担保に向けて、評価者研修や新たにバランス調整会議を実施した。また、職員がスムーズに人事評価の目標設定等が行えるよう、人事評価記録書の調整を行った。 令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に向け、条例、規則の整備を行うとともに、スムーズに導入ができるよう運用整備や職員説明会を行った。 									
できなかったこと(理由も含め)												

7-3持続可能な財政運営

施策名(施策コード)		持続可能な財政運営 (703)			施策の主たる 担当部局名	総務部		施策の主たる 担当課・室名	行政経営室			
施策のめざす姿		○安定した財源のより一層の確保と「選択と集中」に基づく行財政運営により、自治体の経営力を高め、持続可能なまちづくりを行っています。 ○市民が市財政に関心を持ち、運営を信頼しています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税：返礼品の追加やポータルサイトの新規開設に加え、ふるさと納税に特化したイベントへの出展や過去の寄附者へ対し情報発信を行う等、広報戦略に重きをおいた施策を実施した。その結果、本市特産品の周知及びPRができ、令和元年度の寄附受入金額は、256,878,010円となった。 多様な広報媒体を利用し、情報をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、各々の広報媒体の価値の向上や収入の獲得を図ることに努めた。 市税徴収率については、目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。 「阪南市行財政構造改革プラン」を策定し、安定した財源のより一層の確保と「選択と集中」に基づく行財政運営のために設定した目標の達成に向け取り組んだ結果、経常収支比率は一定良化している。 									
	成果指標		指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	▼評価対象年度 R1	R2	R3	説明
			市税徴収率	%	93.2	目標	94.4	94.6	94.8	95.0	↗	納付額÷課税額現状値は平成26年度の値
			経常収支比率	%	99.8	目標	97.0	96.5	96.0	95.5	↘	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額現状値は平成26年度の値
		指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入については、目標以上に達成できている。 経常収支比率については、目標達成はできていないものの一定良化している。しかし、基金頼みの行財政運営からの脱却が出来ておらず、引き続き行財政運営の改革が必要である。 									
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市税徴収率については、目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。 返礼品の追加(平成30年度218品⇒令和元年度345品)やふるさと納税ポータルサイトの新規開設(ANAのふるさと納税)等を行い、広く寄附を募るための施策を実施し、積極的な財源確保に努め、令和元年度は256,878,010円の寄附金を集めた。 公有財産関連：未利用財産の新たな売払いの手法を構築し、実施した。(インターネット公有財産売却) 広告料収入事業：広報誌、ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等の多様な広報媒体をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、間接的ではあるが、広告収入の獲得を図ることに努めた。また、さまざまな市の資産に有料広告募集を行うことにより、カレンダーや壁面広告など新たな広告媒体での広告料収入を得ることが出来た。 時代に即応した重点化する分野に施策・事業の「選択と集中」を行い、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立するため、平成30年11月に策定した「阪南市行財政構造改革プラン」の目標達成に向け取り組んだ結果、前年度に比べ経常収支比率を改善することができた。 									
		できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税：事務手続きの更なる効率化や全般的な効果検証について。 公有財産関連：土地の形状や立地条件が悪く売払いが難しい場合の新たな売払い方法の検討。 有料広告収入事業：広告料収入の増加は図れたが、応募がない媒体も多くあり、広告主への情報発信が十分に出来ていなかった。 「阪南市行財政構造改革プラン」を策定し、目標達成に向け取り組んだことで、経常収支比率は良化傾向ではあるものの、成果指標の目標達成はしておらず、基金頼みの行財政運営からの脱却にも至っていない。今後は、現状のプランをさらに改善していく必要がある。 									

外部 評 価	一	理 由	<p>行財政構造改革プランを作成し、その実現に向けた取組が一定の効果をあげていること、また成果指標である市税収納率および経常収支比率の実績値が向上していることは評価したい。</p> <p>しかし、これまでも外部評価委員会で指摘した基金に頼った財政運営が改善されておらず、財政調整基金は近く枯渇するという状況にある。災害時の対応を考えると財政調整基金の残高は3億円必要という説明があったが、毎年度の歳入歳出のバランスを整え、基金残高を3億円とするためには、現行の行財政構造改革プランの着実な推進は当然のこととして、さらなる強力な取組が必要となる。</p> <p>以上を踏まえ、「施策のめざす姿に近づいていない」と判断した。</p> <p>コロナ禍により、市の財政状況はこれまで以上に悪化することが想定される。持続可能な財政運営が可能となるよう、阪南市役所全体が今まで以上に危機感を持って取り組むべきである。</p> <p>また、その際には、市民に十分な説明を行い、理解や協力を得ながら進めることが重要である。</p>
総 合 評 価	一	理 由	<p>行財政構造改革プランに基づいて、一部効果が出ているものの、抜本的な事業の見直しが十分になされていないことに加え、外部評価の指摘のとおり、基金に頼った財政運営が改善されておらず、財政調整基金は近く枯渇するという状況にある。</p> <p>また、生産年齢人口の減少等による市税の減収、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増大、老朽化した公共施設の更新等に加え、新型コロナウイルスの影響により、今後もさらに財政状況が悪化していくことが予想される。</p> <p>将来を見据え、直ちに全庁一丸となり、更なる持続可能な財政運営に取り組んでいくこととする。</p>